

国見町人口ビジョン (改訂案)



平成27年10月 (策定)
令和 7年5月 (改訂)

福島県国見町

国見町人口ビジョン改訂の概要

第1章 国見町人口ビジョン

第1節 人口の現状分析

1 総人口の推移及び将来人口推計	3
(1) 日本の総人口推移及び将来推計人口	
(2) 福島県の総人口推移及び将来推計人口	
(3) 国見町の総人口推移及び将来推計人口	
2 年齢別人口	5
(1) 人口ピラミッド	
(2) 日本の年齢3区分別人口	
(3) 福島県の年齢3区分別人口	
(4) 国見町の年齢3区分別人口	
(5) 国見町の地区別人口推移	
3 転入・転出	9
(1) 転入・転出数の推移	
(2) 地域間の人口移動	
(3) 性別・年齢階級別の人口移動推移	
(4) 消滅可能性自治体	
(5) 移動者アンケートより	
4 出生・死亡数等	19
(1) 出生・死亡数の推移	
(2) 婚姻数・有配偶率の推移	
(3) 15～49歳における有配偶率の推移	
5 合計特殊出生率の推移	22
(1) 国見町の合計特殊出生率	
(2) 合計特殊出生率と子ども女性比	
(3) 婚姻率と子ども女性比	
(4) 20～44歳男女比と婚姻率	
(5) 20～44歳女性労働力率と婚姻率	
6 自然動態・社会動態と総人口の関係	26
7 事業所数・従業者数及び産業活動の推移	27
(1) 事業所数・従業者数の推移	
(2) 労働力人口・労働力率の推移	
(3) 産業大分類別事業所数・従業者数の推移	
(4) 製造業の事業所数・従業者数及び出荷額の推移	
(5) 小売業の事業所数・従業者数及び商品販売額の推移	
(6) 農業経営体数・経営耕地面積の推移	
(7) 農業産出額・農業従事者数の推移	
8 産業別就業人口	33
(1) 産業別就業人口の推移	
(2) 産業別就業人口割合の推移	
9 国見町内での就業者	34
第2節 将来人口の推計と分析	
1 国見町の合計特殊出生率について	35
2 人口シミュレーション	36
3 年齢3区分別の人口シミュレーション	37
4 年齢3区分別の人口割合	38
5 人口シミュレーションによる高齢化率の比較	39

■ 国見町人口ビジョン策定（改訂）の目的

「国見町人口ビジョン」は、町の維持・発展のために人口や産業の現状を分析し、この地に暮らす人々と共有し、目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すことを目的に策定したもので、本格的な人口減少と急激な少子高齢化に対応するための様々な施策を検討するうえでの基礎資料となるものです。

国では、人口減少及び少子高齢化を克服し、将来にわたり活力ある日本社会を維持するため、平成26（2014）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。あわせて、同年12月には、日本の人口の現状と2060年までの人口の将来の展望を示す「長期ビジョン」及びまち・ひと・しごと創生に関する目標や施策の基本的な方向を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。本町においても、平成27（2015）年10月に「国見町人口ビジョン」及び「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。令和3（2021）年4月には、「第6次国見町総合計画」と「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体化した令和12（2030）年度までの10年間の「総合計画」を策定し、地方創生の取組を総合的に推進することとしました。

今回、この総合計画が令和8（2026）年度から後期期間に入ることから今後必要な見直しを行うにあたり、基礎資料として活用するために令和2（2020）年国勢調査の結果や各種統計等の更新などを行い、「国見町人口ビジョン」を改訂することとしました。

■ 国見町人口ビジョンの対象期間

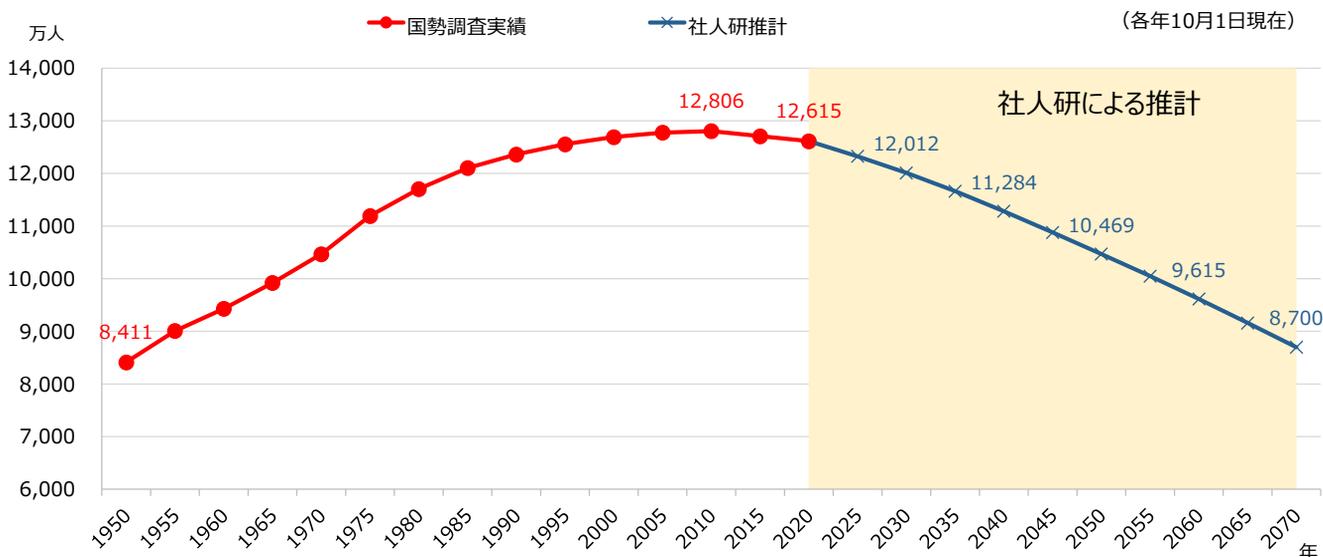
改訂後の「国見町人口ビジョン」の対象期間は、令和42（2060）年までとします。

1. 総人口の推移及び将来人口推計

(1) 日本の総人口推移及び将来人口推計

- 日本の総人口は平成20（2008）年にピークとなり、その後は減少に転じています。
- 令和5（2023）年に国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が公表した将来人口推計によると、令和42（2060）年には1億人を割り込み、さらに令和52（2070）年には9,000万人を下回る見通しとなっています。

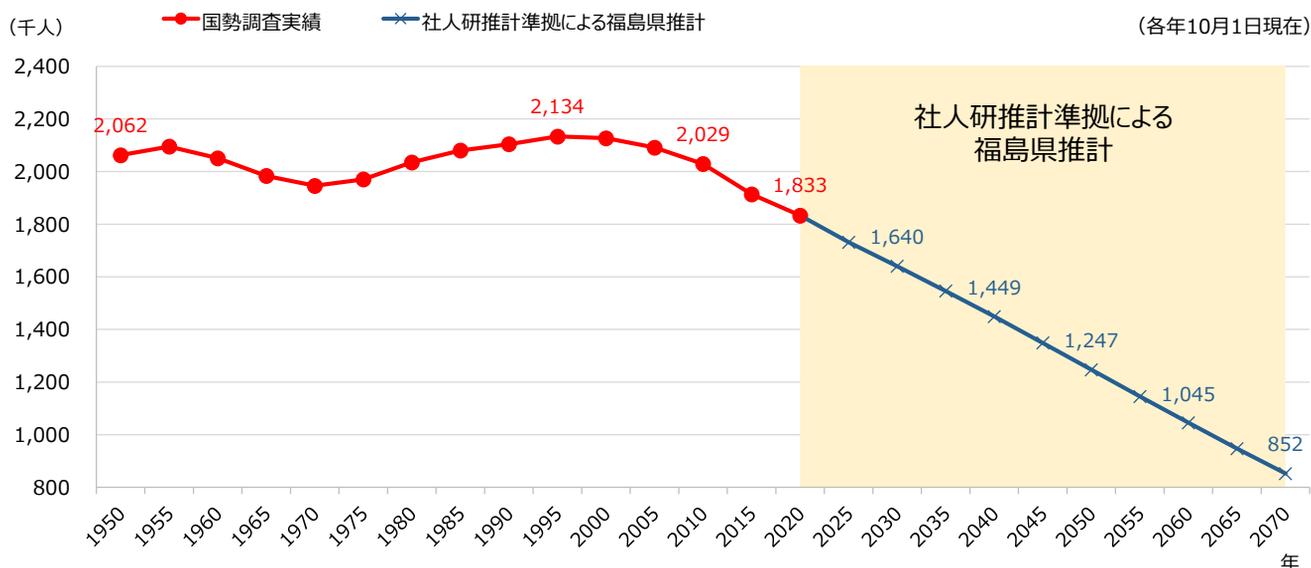
日本の総人口推移及び将来人口推計



(2) 福島県の総人口推移及び将来人口推計

- 福島県の総人口は平成10（1998）年にピークとなり、その後は減少に転じています。
- 社人研の将来人口推計に準拠した福島県の推計によると、令和22（2040）年には150万人を割り込み、さらに令和42（2060）年には100万人程度まで減少する見通しとなっています。

福島県の人口推移及び将来人口推計



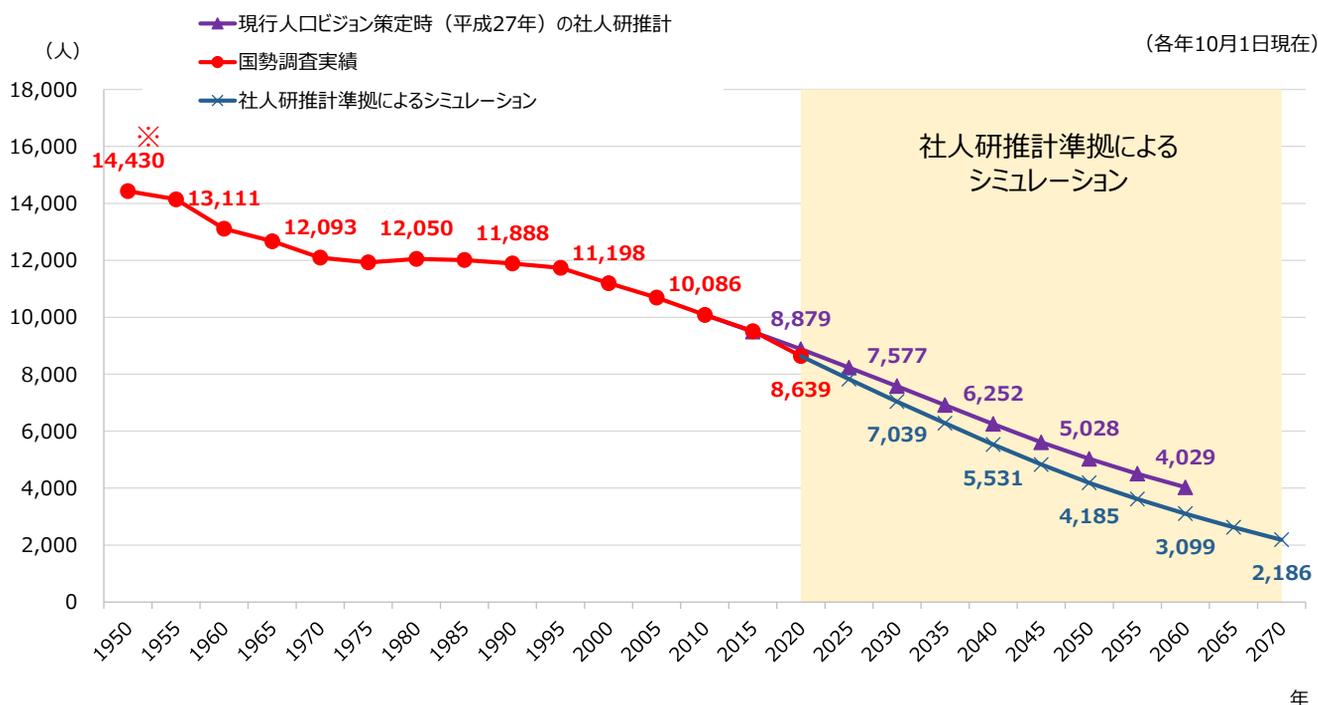
(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より福島県推計

第1節 人口の現状分析

(3) 国見町の総人口推移及び将来人口推計

- 国見町の総人口は、高度成長の波が地方へも及びはじめた1970年代半ばから1990年代半ばにかけ、概ね横ばいで推移しましたが、その後は一貫して減少で推移しています。
- 令和2（2020）年国勢調査による国見町の総人口は8,639人で、これは平成22（2010）年を基準とする現行人口ビジョン策定時の社人研推計8,879人を下回っています。
- 社人研の将来人口推計に準拠した人口シミュレーションによると、令和42（2060）年の総人口は3,099人で、現行人口ビジョン策定時の社人研推計4,029人を下回る見通しです。
- 2000年以降、人口減少が加速している状況にあり、自然動態・社会動態のマイナス幅を抑える取組みが重要となっています。

国見町の人口推移及び将来人口推計



※ 1950年の総人口は1955年の境界による組替人口（1954年に国見町発足後、同年に東大枝地区が現在の伊達市に編入）

（出所）総務省「国勢調査」、国見町「国見町人口ビジョン」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

第1節 人口の現状分析

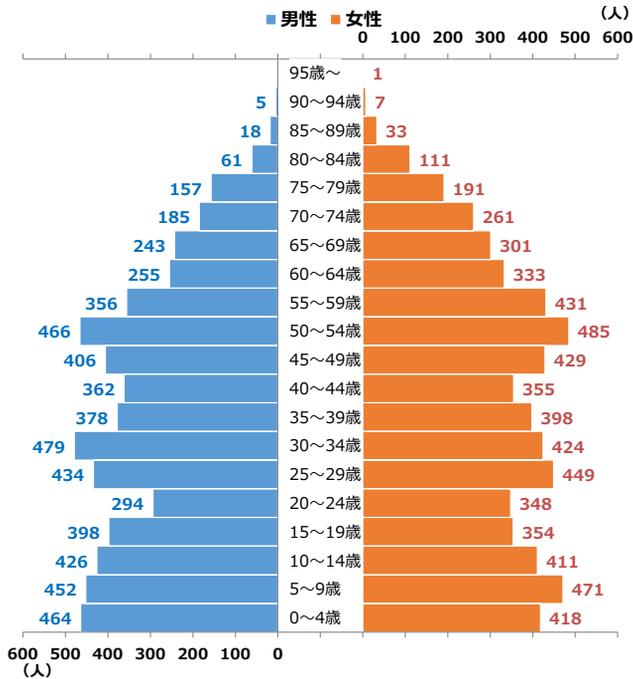
2. 年齢別人口

(1) 人口ピラミッド

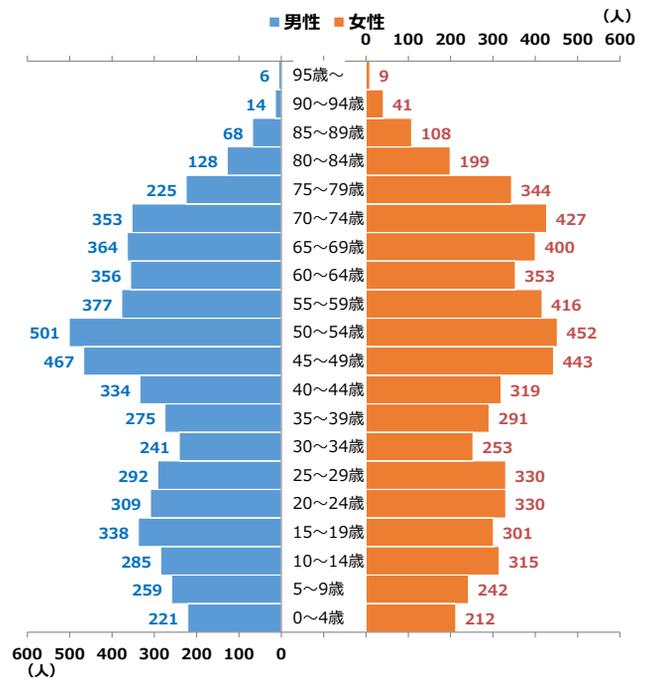
- 人口ピラミッドは「逆ピラミッド型」に向っており、令和2（2020）年で最も人口が多い年齢階層は「70～74歳」と老年人口の区分に入っています。
- 直近の令和2（2020）年をみると、30代は男性が多く、80歳以上は女性が大幅に上回っています。
- 令和32（2050）年には「75～79歳」が最も多くなる見通しですが 男女ともに300人を下回っています。

国見町の人口ピラミッド

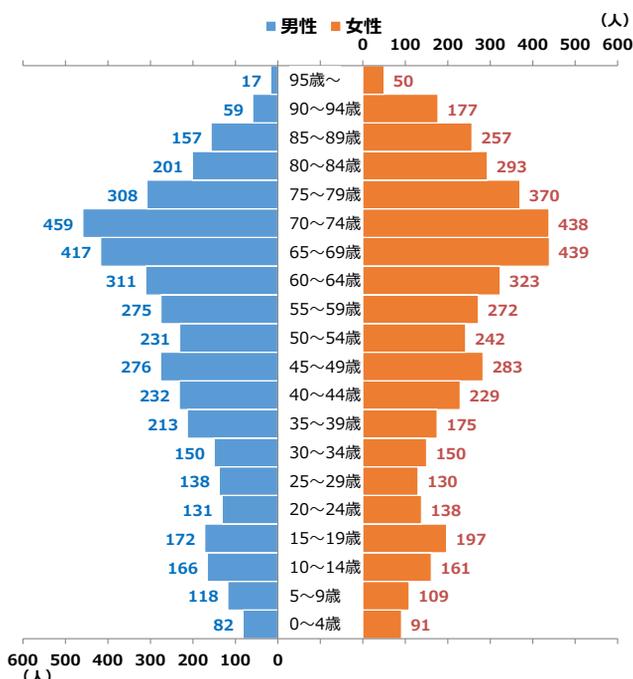
昭和55（1980）年の人口ピラミッド



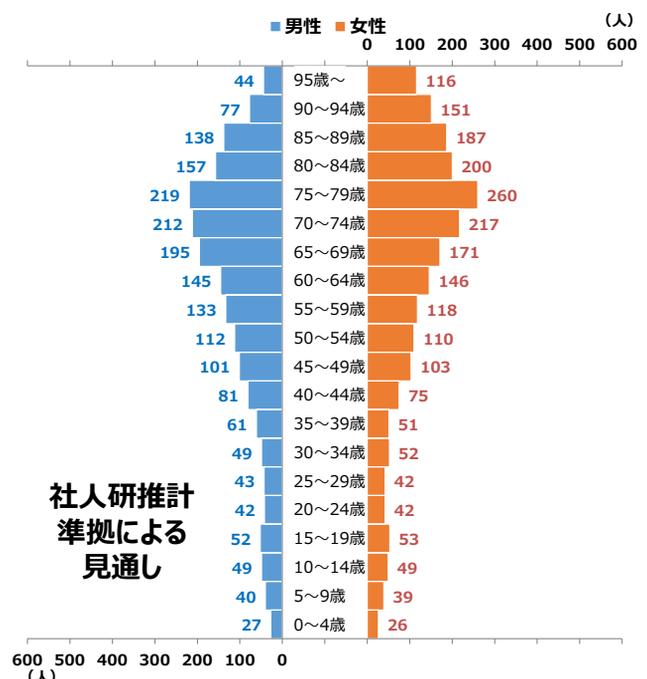
平成12（2000）年の人口ピラミッド



令和2（2020）年の人口ピラミッド



令和32（2050）年の人口ピラミッド



社人研推計
準拠による
見通し

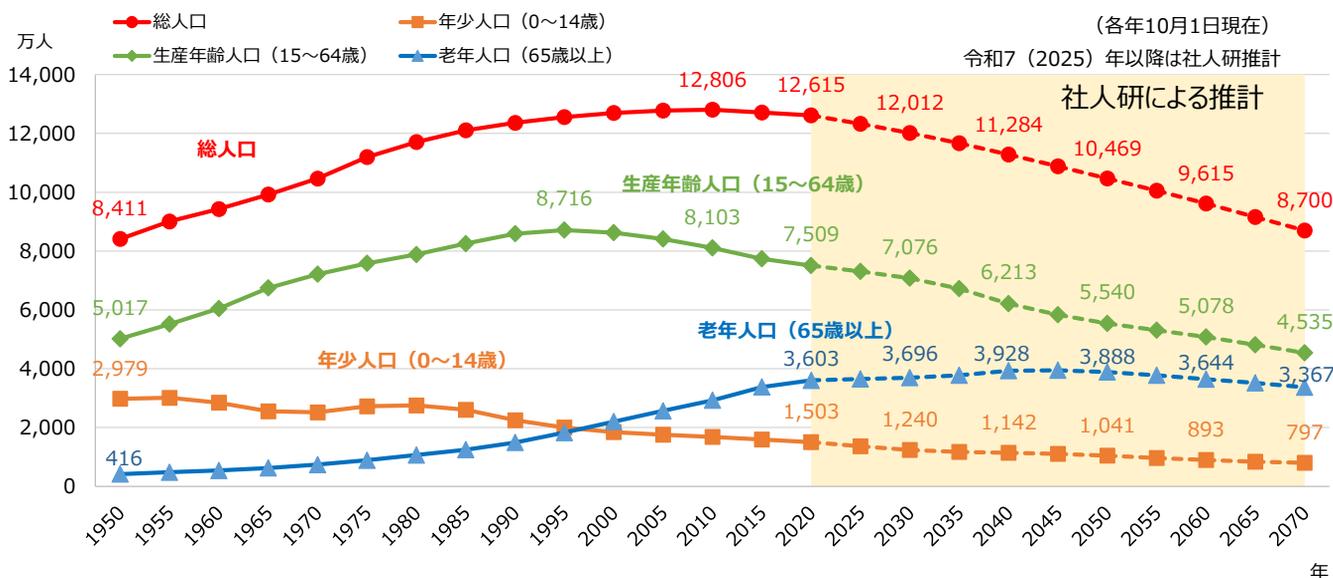
(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

第1節 人口の現状分析

(2) 日本の年齢3区分別人口

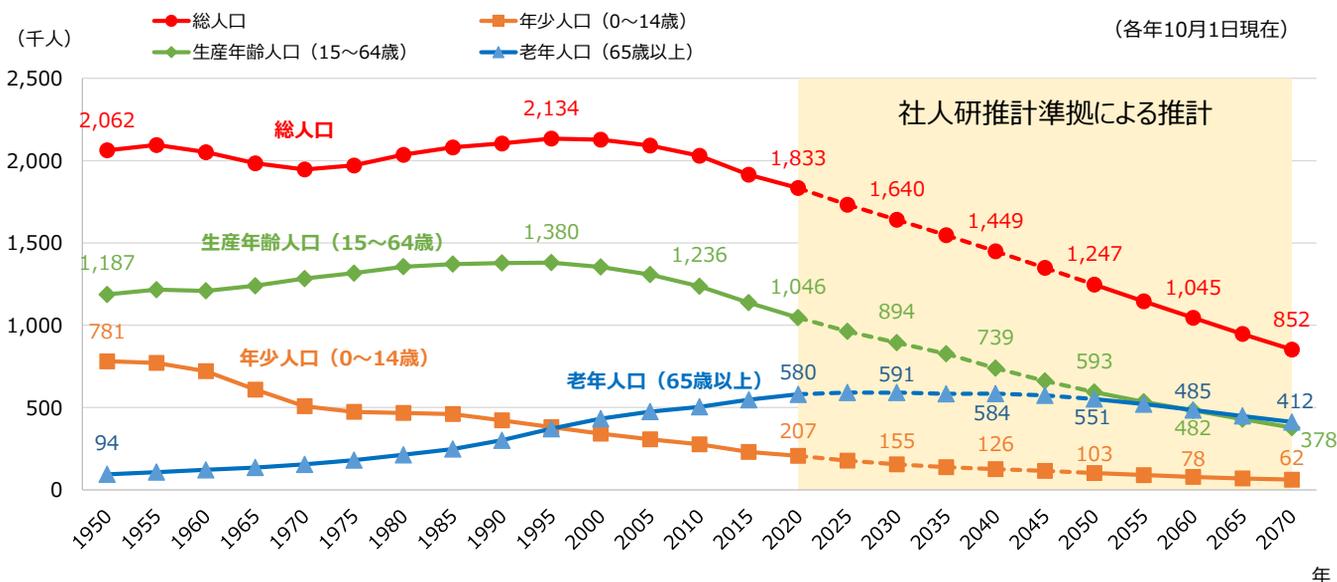
- 生産年齢人口（15～64歳）は平成7（1995）年をピークに減少し、平成27（2015）年には8,000万人を下回っています。
- 年少人口（0～14歳）も減少が続き、平成12（2000）年には2,000万人を下回りました。
- 老年人口（65歳以上）は令和27（2045）年をピークに減少に転じる見通しとなっています。

日本の年齢3区分別人口の推移



(3) 福島県の年齢3区分別人口

- 生産年齢人口（15～64歳）は令和7（2025）年に100万人を下回る見通しとなっています。
- 年少人口（0～14歳）も令和7（2025）年に20万人を下回る見通しです。
- 老年人口（65歳以上）は令和7（2025）年をピークに減少する見通しで、県内全体で人口減少が加速している状況にあります。



※ 総人口は年齢不詳を含む

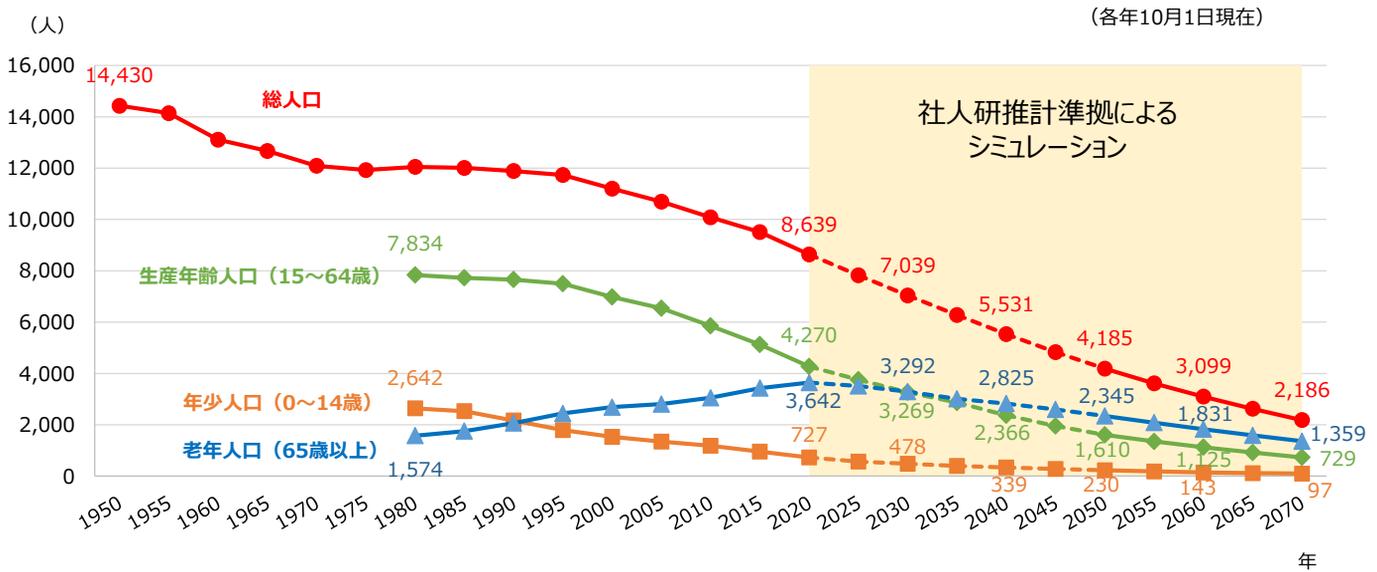
(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より推計

第1節 人口の現状分析

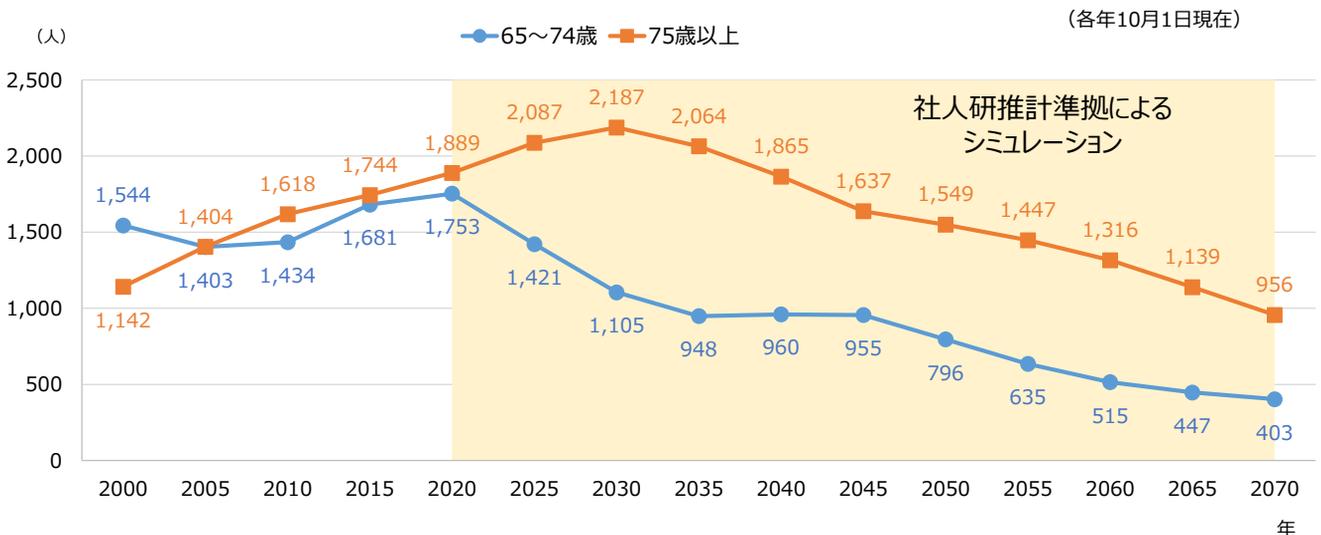
(4) 国見町の年齢3区分別人口

- 生産年齢人口（15～64歳）は2000年代に入り減少が加速しており、2045年には2,000人を割り込む見通しとなっています。
- 年少人口（0～14歳）も減少が続いており、2045年には300人を割り込む見通しとなっています。
- 老年人口（65歳以上）は増加の一途を辿ってきましたが、2025年には減少に転じる見通しです。但し、生産年齢人口の減少が大きいことから2030年には老年人口が生産年齢人口を上回ると推計されています。
- 老年人口を「65～74歳」「75歳以上」に分けてみると、「65～74歳」は2025年に減少、「75歳以上」も2035年には減少に転じる見通しとなっています。

国見町の年齢3区分別人口の推移



老年人口（65歳以上）の年齢区分別推移



※ 総人口は年齢不詳を含む

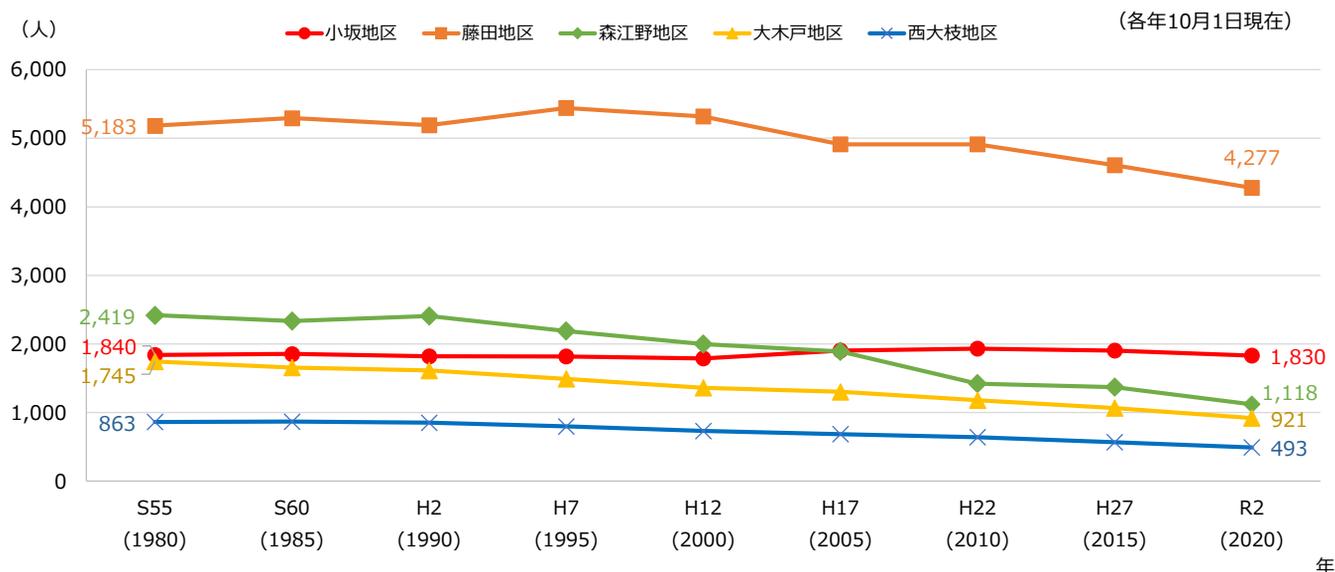
(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より推計

第1節 人口の現状分析

(5) 国見町の地区別人口推移

- 最も人口が多い藤田地区は、平成22（2010）年まで概ね横ばいで推移しましたが、平成27（2015）年以降は減少が目立っています。
- 小坂地区は、平成17（2005）年に森江野地区を抜き2番目に人口が多い地区となっています。小地域別で見ると、「国見ニュータウン」が開発された板橋南地域は平成12（2000）年比+535.0%となっています。
- 森江野地区、大木戸地区、西大枝地区は、小地域別で平成12（2000）年比で減少率が30%を超える地域が目立っており、一般的に人口減少が進んでいます。

国見町の地域別人口推移



国見町の地域別人口推移

地域名		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2000年比 (%)
藤田地区	福島県伊達郡国見町大字藤田	2,321	2,153	2,015	1,896	1,763	△ 24.0
	福島県伊達郡国見町大字石母田	653	610	545	484	416	△ 36.3
	福島県伊達郡国見町大字山崎	2,262	2,147	1,990	1,922	1,821	△ 19.5
	福島県伊達郡国見町大字塚野目字北寺田・下三本木	396	366	361	304	277	△ 30.1
小坂地区	福島県伊達郡国見町大字小坂	710	669	614	557	509	△ 28.3
	福島県伊達郡国見町大字泉田	562	484	449	422	387	△ 31.1
	福島県伊達郡国見町大字鳥取	175	176	168	223	268	△ 53.1
	福島県伊達郡国見町大字内谷	262	238	204	181	158	△ 39.7
福島県伊達郡国見町板橋南	80	336	498	519	508	535.0	
森江野地区	福島県伊達郡国見町大字森山	906	853	806	752	616	△ 32.0
	福島県伊達郡国見町大字徳江	735	654	588	602	494	△ 32.8
	福島県伊達郡国見町大字塚野目	43	18	26	15	8	△ 81.4
大木戸地区	福島県伊達郡国見町大字貝田	419	372	332	301	266	△ 36.5
	福島県伊達郡国見町大字光明寺	216	219	196	158	145	△ 32.9
	福島県伊達郡国見町大字高城	308	276	270	238	206	△ 33.1
	福島県伊達郡国見町大字大木戸	419	435	383	370	304	△ 27.4
西大枝地区	福島県伊達郡国見町大字西大枝	454	417	404	371	323	△ 28.9
	福島県伊達郡国見町大字川内	277	269	237	197	170	△ 38.6

(出所) 総務省「国勢調査」※森江野地区の大字塚野目該当地区は字馬場ノ内のみとなります。

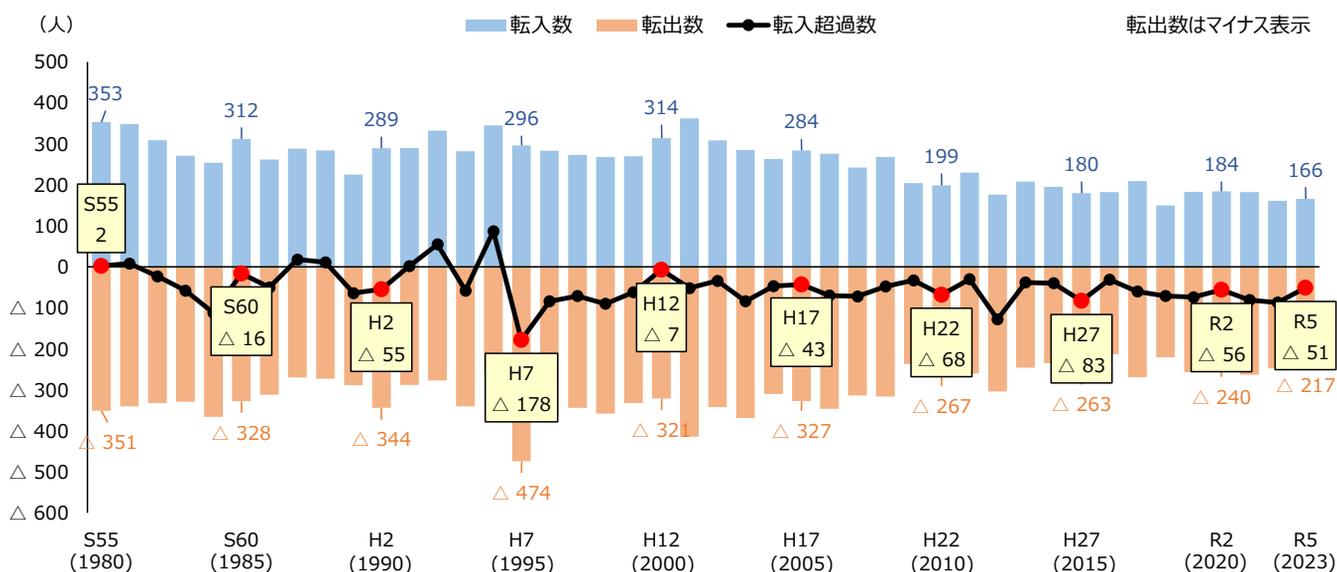
第1節 人口の現状分析

3. 転入・転出

(1) 転入・転出数の推移

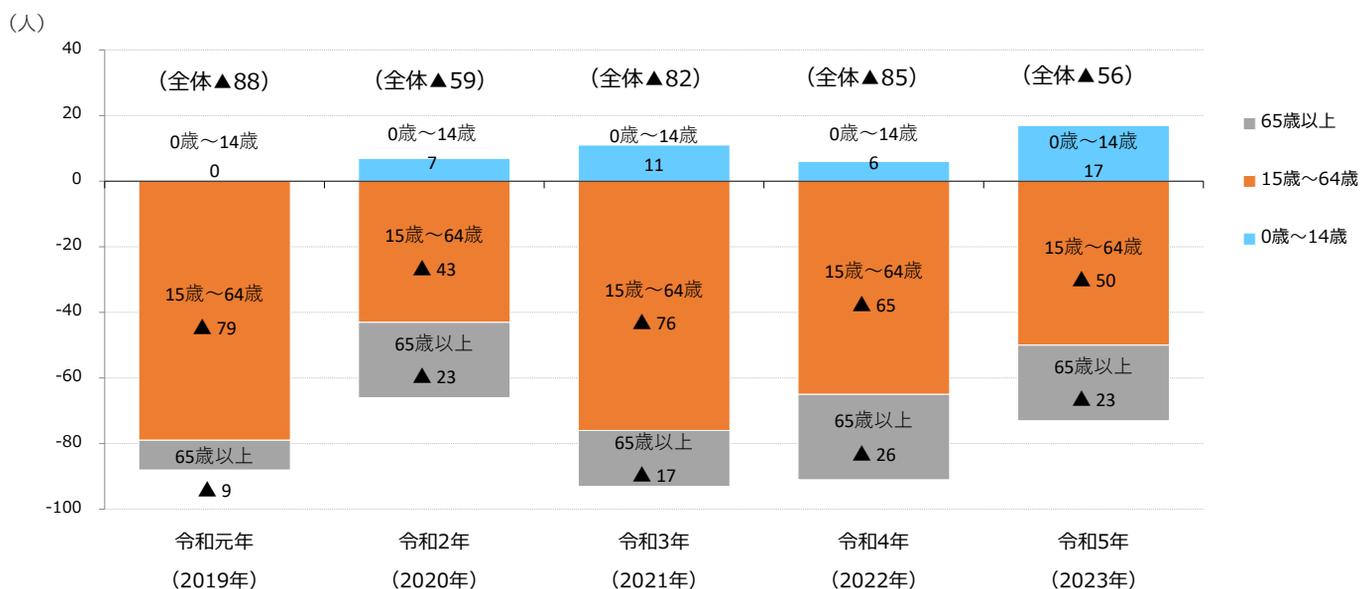
- 「転入数－転出数」による社会増減は、1995年以降、一貫して転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いています。
- 2000年代に入ると人口減少を背景に転入数・転出数ともに減少していますが、社会増減に大きな変化はみられず、直近でも50人以上の社会減となっています。
- 年齢3区分別で見ると、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）は社会減が続く一方、年少人口（0～14歳）は2020年以降プラスで推移しています。

国見町の転入・転出数推移



(出所) 福島県「福島県現住人口調査」

国見町の年齢3区分別社会増減の推移



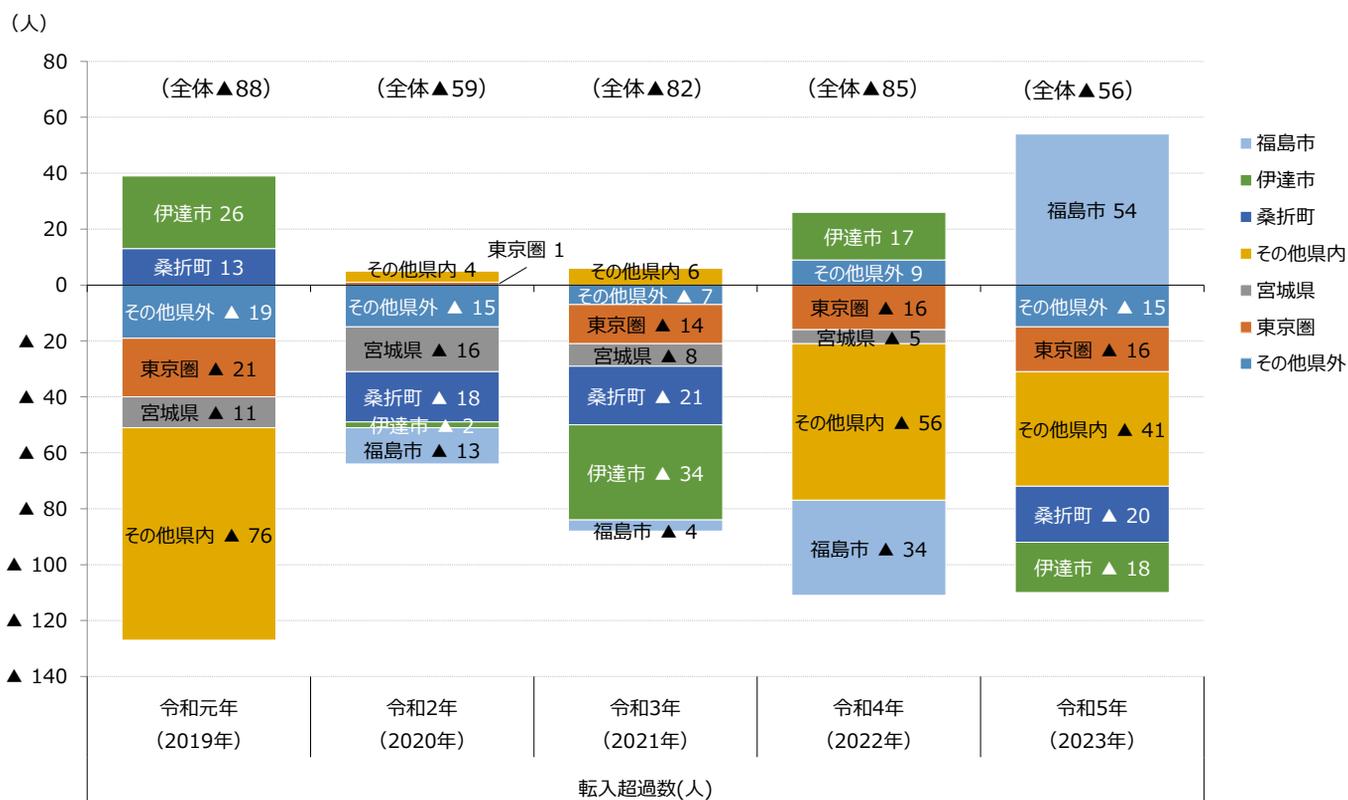
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

第1節 人口の現状分析

(2) 地域間の人口移動

- 地域間の人口移動をみると、従来、福島市・伊達市・桑折町との間における人口移動が目立っており、転出超過の年が多くなっています。
- 東京圏についても、概ね転出超過で推移していますが、令和2（2020）年はコロナ禍における行動制限の影響などもあり、僅かながら転入超過となっています。

国見町の地域別転入超過数の推移

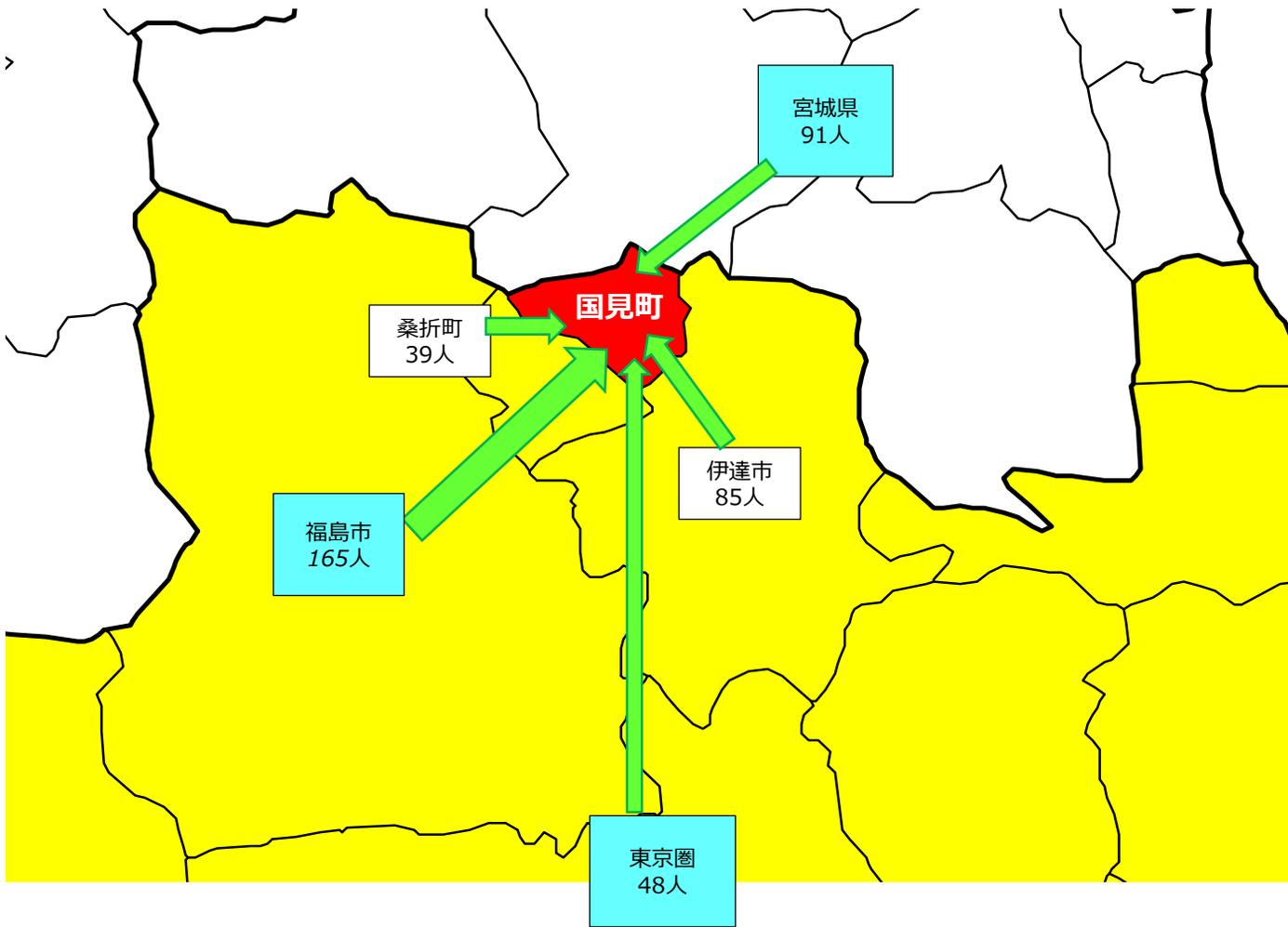


(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

第1節 人口の現状分析

(2) 地域間の人口移動

国見町への転入者の主な転入元（2019～2023年累計）

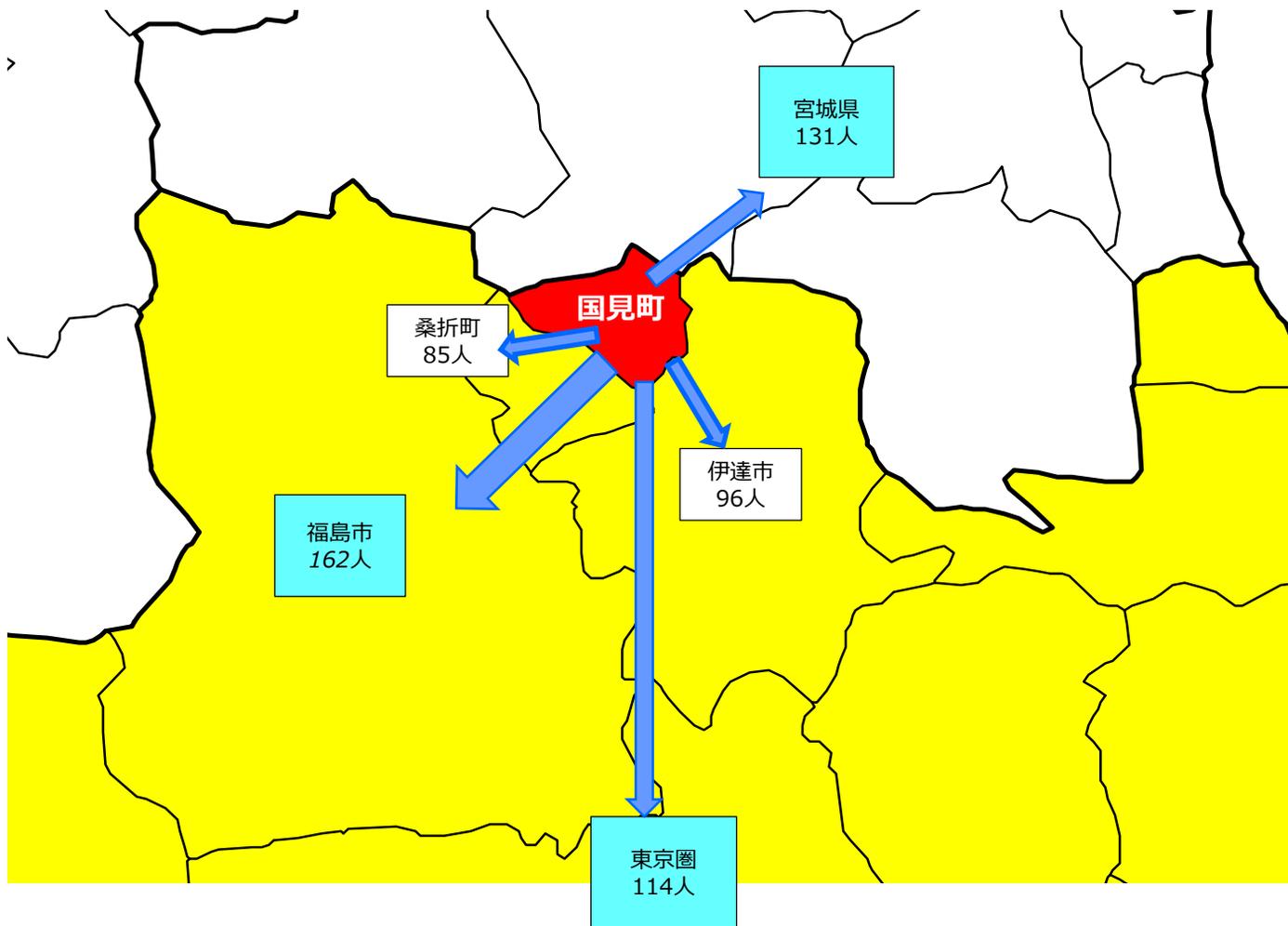


(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

第1節 人口の現状分析

(2) 地域間の人口移動

国見町からの転出者の主な転出先（2019～2023年累計）



地域	転入超過数(人)				
	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
福島市		▲ 13	▲ 4	▲ 34	54
伊達市	26	▲ 2	▲ 34	17	▲ 18
桑折町	13	▲ 18	▲ 21	0	▲ 20
その他県内	▲ 76	4	6	▲ 56	▲ 41
宮城県	▲ 11	▲ 16	▲ 8	▲ 5	0
東京圏	▲ 21	1	▲ 14	▲ 16	▲ 16
その他県外	▲ 19	▲ 15	▲ 7	9	▲ 15

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

第1節 人口の現状分析

(3) 性別・年齢階級別の人口移動推移

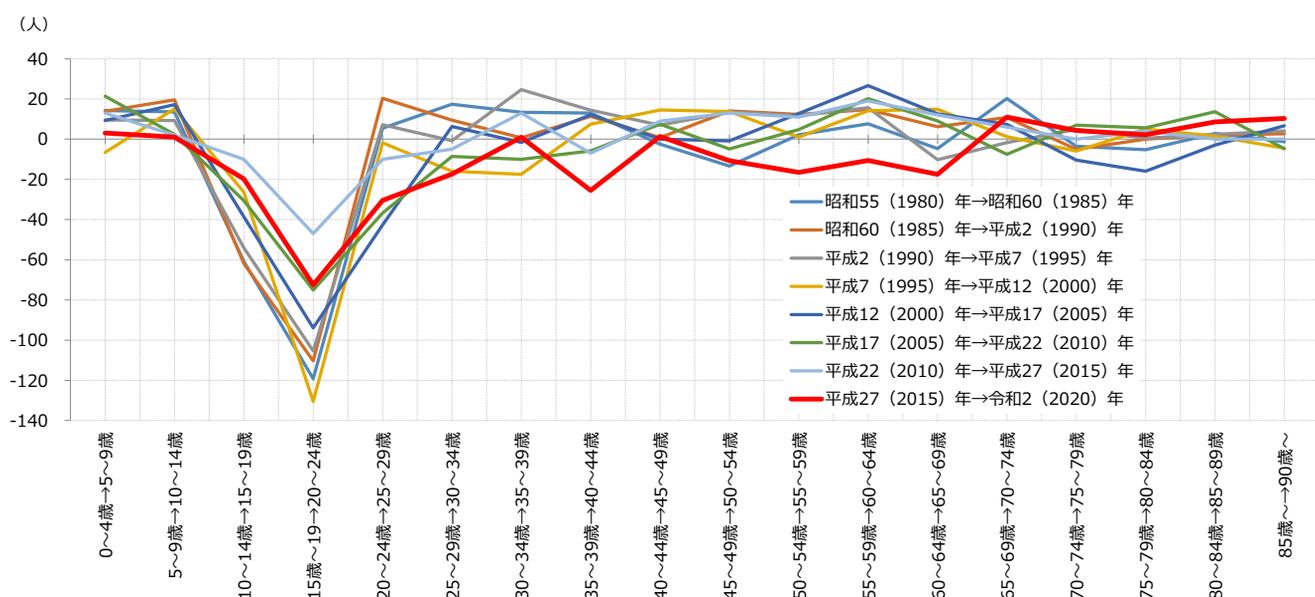
- 純移動数(※)の長期的動向を比較すると、男女ともに大学進学や就職等により15歳～19歳から20歳～24歳になる年代において大幅な転出超過となる傾向が続いています。
- 30代以上に関しては、男性の転入者が多い傾向にありましたが、直近では男性の転出が目立っています。

※ 純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推計した値のこと。

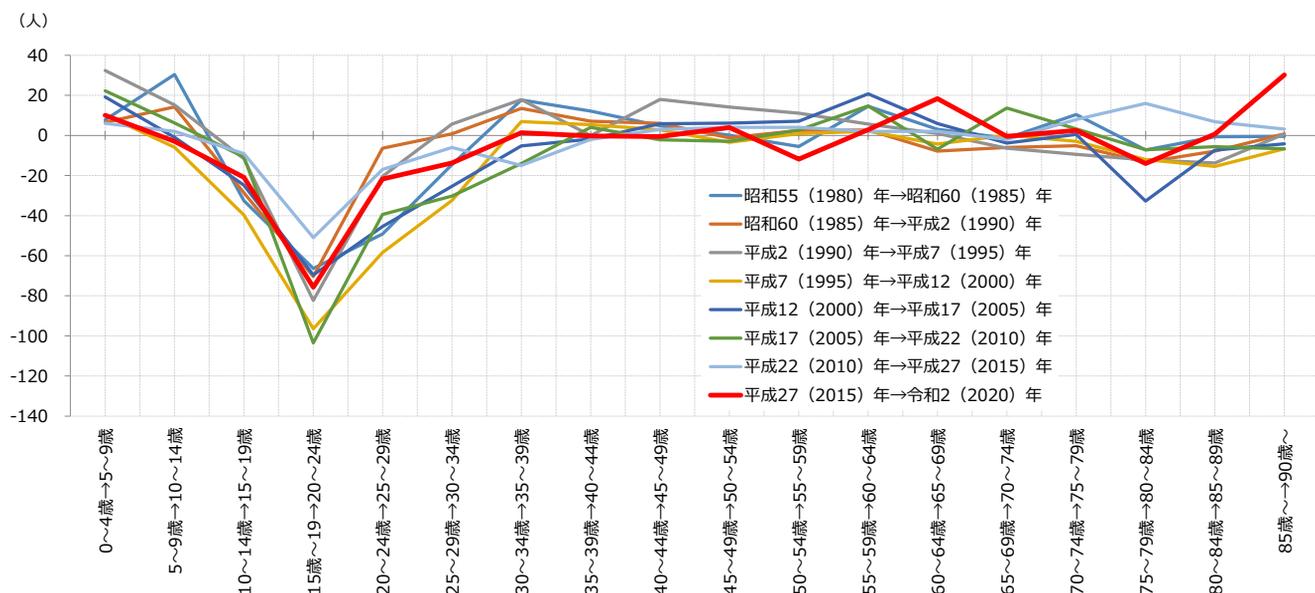
例) 1980年→1985年の0～4歳→5～9歳の純移動数

$$(1985年の5\sim9歳人口) - \{ (1980年の0\sim4歳人口) \times (1980年\rightarrow1985年の0\sim4歳\rightarrow5\sim9歳の 生残率) \}$$

年齢階級別の人口移動推移 (男性)



年齢階級別の人口移動推移 (女性)



(出所) 総務省「国勢調査」

第1節 人口の現状分析

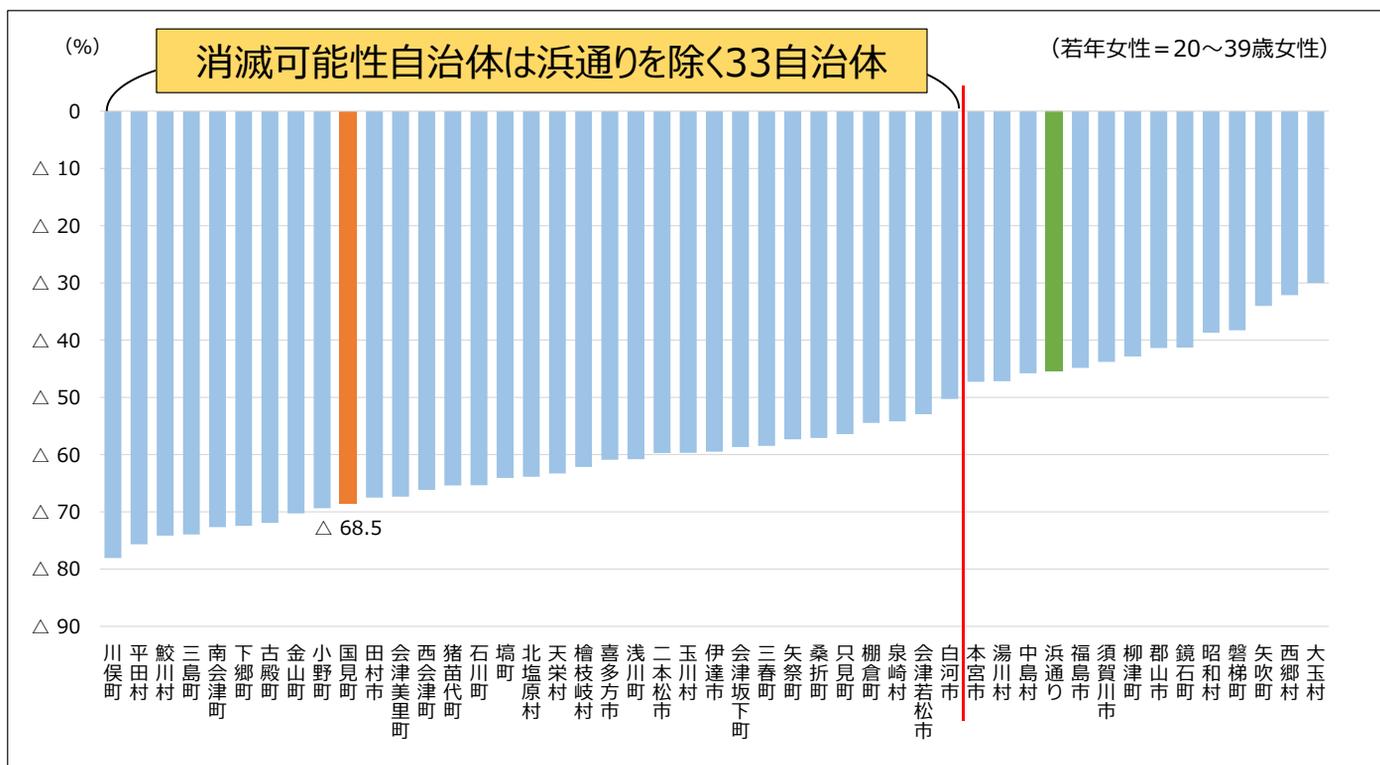
(4) 消滅可能性自治体

消滅可能性自治体とは・・・

2020（令和2）年～2050年までの30年間で、子どもを産む中心になる年齢層の20歳～39歳の若年女性人口の減少率が50%を超えると予想される自治体のこと。

- 民間の有識者グループである「人口戦略会議」が2024年4月に公表した『令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート』によると、2020年から2050年までの30年間で、若年女性人口が半数以下になる消滅可能性自治体は全国の4割にあたる744で、このうち福島県内は浜通りを除く33自治体が該当しています。
- 国見町は、2050年までの30年間で68.5%減少すると予想されており、今後の若年女性人口の減少と少子化の加速が懸念されています。

2020年～2050年若年女性人口増減率



(出所) 人口戦略会議『令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート』より作成

第1節 人口の現状分析

(5) 移動者アンケートより

【転入前地域および転出先地域（年代別）】

- 2024年3月～2025年2月に移動者向けに実施したアンケートによると、いずれの年代においても、福島県内他市町村との移動が最も多くなっています。
- 福島県外で多いのは、転入者が「東京圏」、転出者が「東京圏」「宮城県」となっています。
- 転出先が「東京圏」は10代が21.4%、20代が17.9%、30代が10.5%などとなり、若い世代が中心となっています。

国見町への転入者の転入前地域（年代別）

n=		福島県内	東京圏	宮城県	山形県	新潟県	北海道	その他国内	海外
全体	(124)	63.7	21.8	5.6	2.4	0.8	1.6	2.4	1.6
年代	10歳未満	77.8	22.2						
	10代	62.5	25.0	12.5					
	20代	50.0	23.7	18.4	5.3				
	30代	70.6	17.6	5.9	5.9				
	40代	64.0	20.0	4.0	4.0	8.0			
	50代	100.0							
	60代	55.6	33.3	11.1					
	70代	71.4	28.6						
	80歳以上	66.7	33.3						

1%未満のデータレベルは非表示 (%)

国見町からの転出者の転出先地域（年代別）

n=		福島県内	東京圏	宮城県	山形県	その他東北	その他国内	海外	不明
全体	(111)	64.9	14.4	12.6	2.7	2.7			2.7
年代	10歳未満	66.7	33.3						
	10代	42.9	21.4	28.6	7.1				
	20代	66.7	17.9	12.8	2.6				
	30代	57.9	10.5	15.8	5.3	5.3	5.3		
	40代	71.4	14.3	14.3					
	50代	70.0	10.0	10.0	10.0				
	60代	75.0	25.0						
	70代	100.0							
	80歳以上	76.9	15.4	7.7					

1%未満のデータレベルは非表示 (%)

第1節 人口の現状分析

(5) 移動者アンケートより

【転入者の定住意向（住居形態別）】

- ・ 転入者について、住居形態別の定住意向をみると住居が「実家」の方を中心に定住意向が「ある」との回答が多くなっています。
- ・ 一方、住居が「貸家」の方については「わからない」も多く、転入時点での定住意向は5割程度となっています。
- ・ 定住意向が「ない」は全体で5.6%となり、転入時点で将来の転出を決めている方は少数となっており、定住促進の取組みが重要とみられます。

住居形態別にみる転入者の定住意向

		n=	ある	ない	分からない
	全体	(124)	64.5	5.6	29.8
住居形態	実家	(53)	56.6	9.4	34.0
	新築（購入）	(18)	100.0		
	中古（購入）	(6)	100.0		
	賃貸	(38)	52.6	5.3	42.1
	その他	(8)	62.5		37.5
	不明	(1)	100.0		

1%未満のデータラベルは非表示 (%)

家族帯同で転入された方は世帯主の定住意向と同様とする

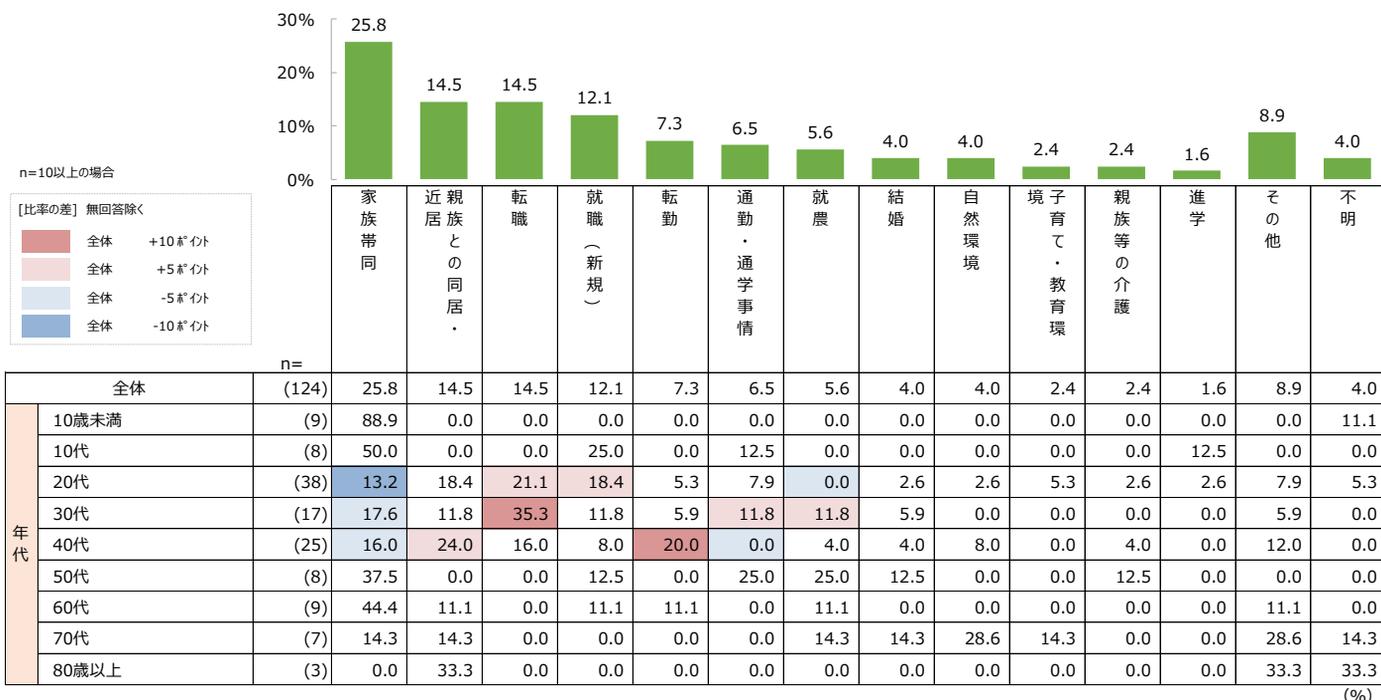
第1節 人口の現状分析

(5) 移動者アンケートより

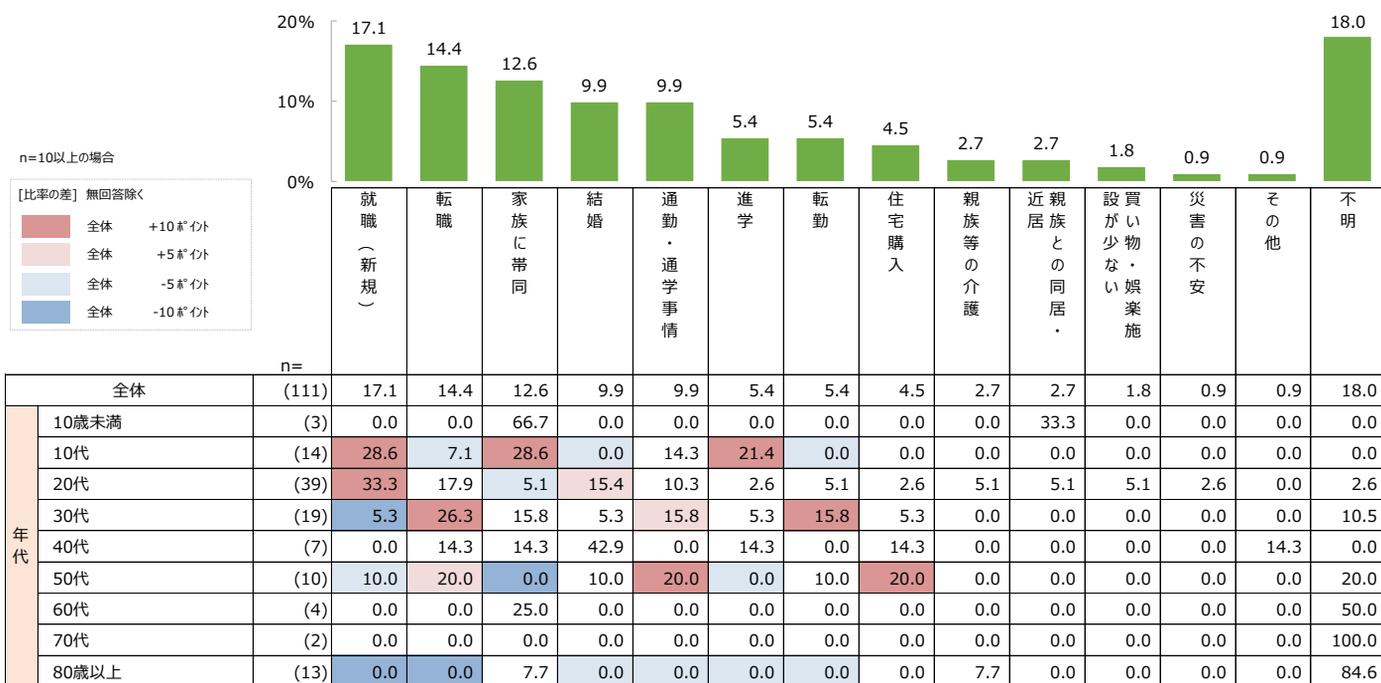
【転入理由および転出理由（年代別）】

- ・ 転入・転出の理由をみると、転入は世帯全員で移動するケースが多く、「家族に帯同」が25.8%と最も多く、次いで「親族との同居・近居」が14.5%、「転職」が14.5%などとなっています。
- ・ 転入理由の「就職（新規）」は10～20代、「転職」は20～30代からの回答が多くみられます。
- ・ 転出理由では、「就職（新規）」が10代と20代、「転職」が30代で多く、働く場所の有無が若い世代の流出に影響を与えているものとみられます。40代では「起業」への回答もありました。

国見町への転入者の転入理由（年代別）



国見町からの転出者の転出理由（年代別）



第1節 人口の現状分析

(5) 移動者アンケートより

【定住意向・帰町予定別にみた転入・転出理由】

- 転入者の転入理由について定住意向別でみると、定住意向が「分からない」では「就職（新規）」「転勤」の割合が高く、仕事の都合で転入した方の定住の難しさが窺えます。
- 転出者の転出理由について帰町予定別でみると、帰町予定が「ある」方では「就職（新規）」「結婚」にも回答があり、将来的に帰町を考えている方も多いとみられます。

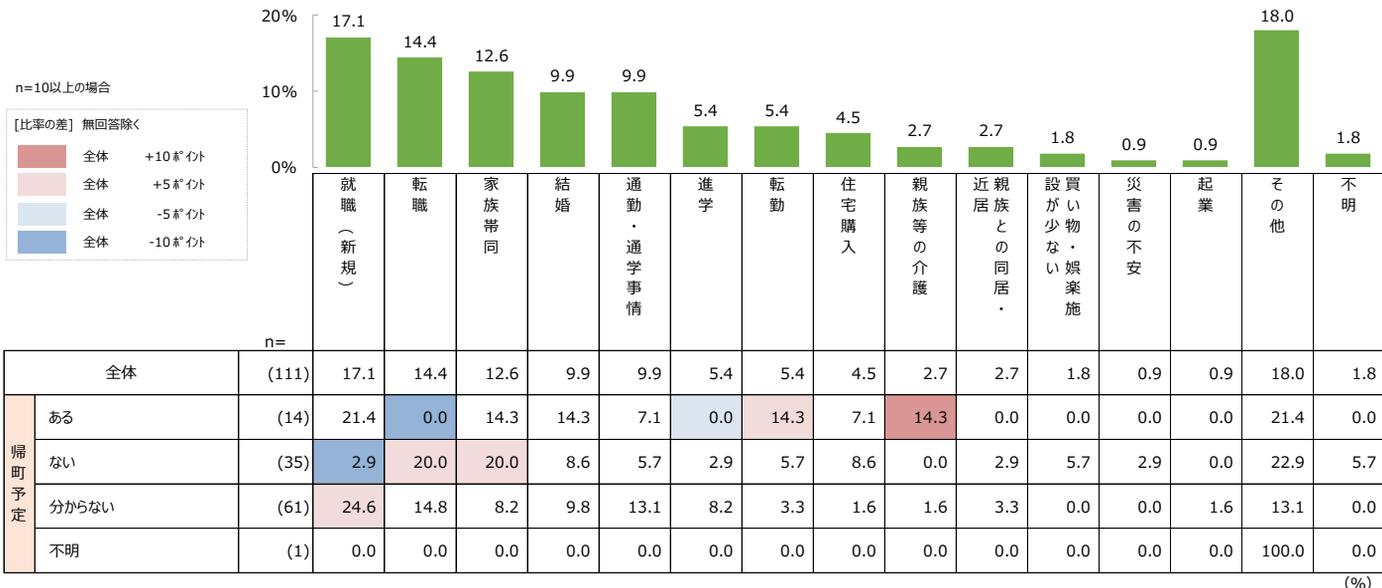
国見町への転入理由×定住意向

家族帯同で転入された方は世帯主の定住予定と同様とする



国見町からの転出理由×帰町予定

家族帯同で転出された方は世帯主の帰町予定と同様とする



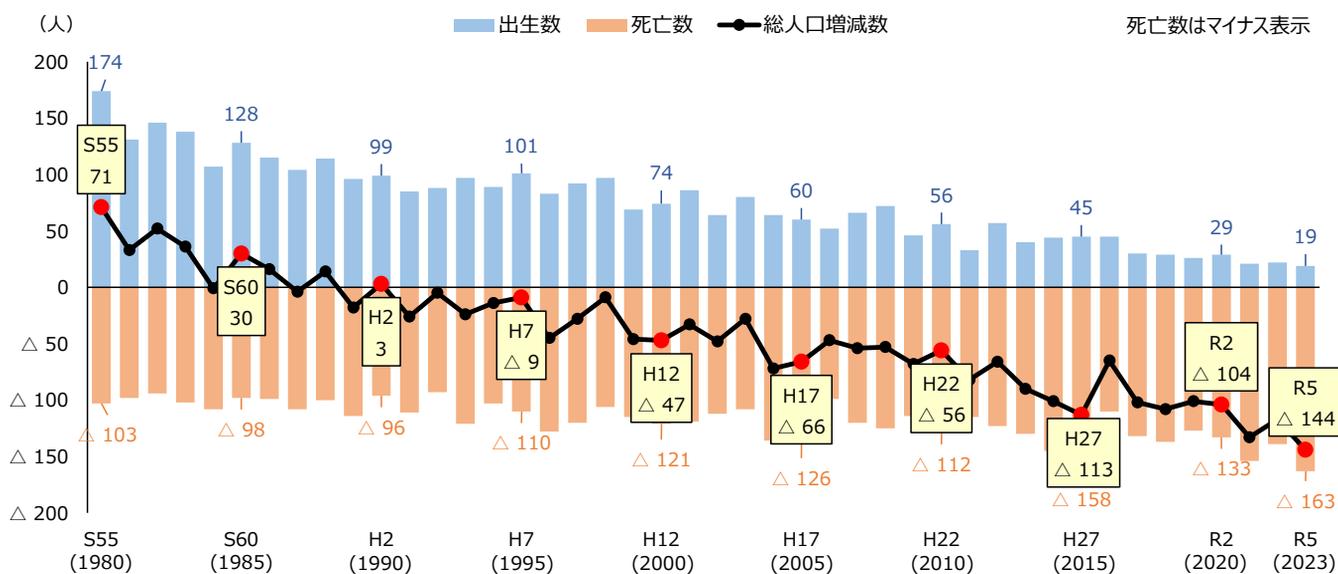
(出所) 国見町「転入者・転出者アンケート」

4. 出生・死亡数等

(1) 出生・死亡数の推移

- 「出生数－死亡数」による自然増減は、平成3（1991）年にマイナスに転じた後、一貫してマイナスとなり、1990年代後半以降、マイナス幅が拡大しています。
- 平成12（2000）年以降は自然減が拡大し、平成26（2014）年以降をみると、平成28（2016）年を除き自然減が100人を超え推移しています。
- 自然減の拡大は出生数減少、死亡数増加の双方の要因によるものですが、特に出生数は平成30（2018）年以降30人を下回り、直近の令和5（2023）年は19人まで減少しています。

国見町の出生・死亡数推移



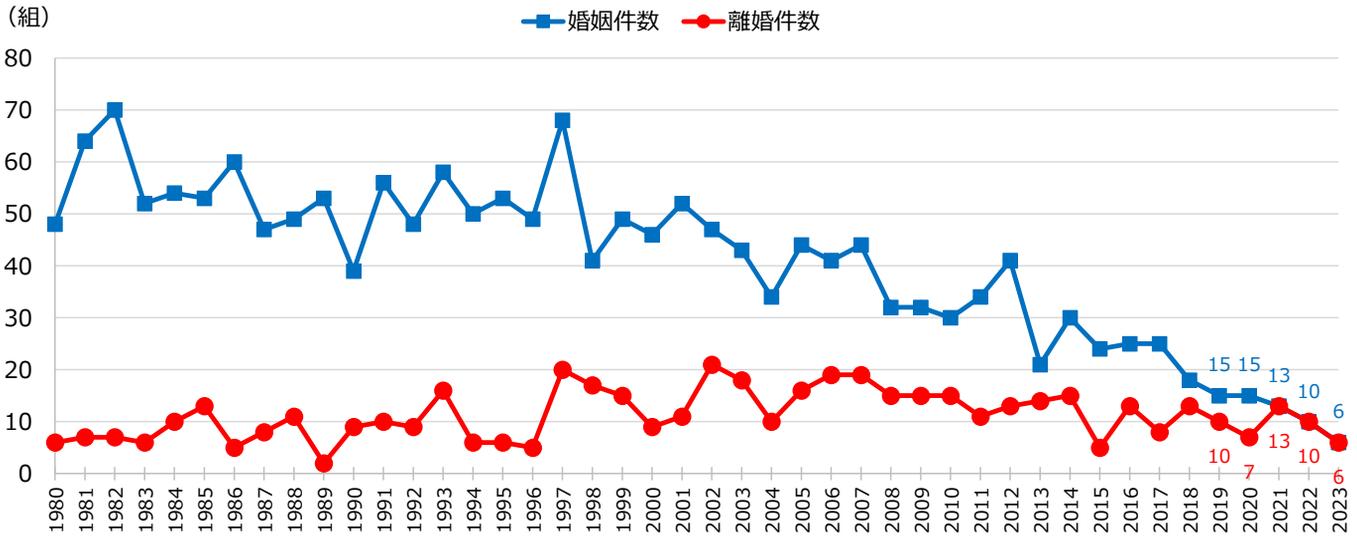
(出所) 福島県「福島県現住人口調査」

第1節 人口の現状分析

(2) 婚姻数・有配偶率の推移

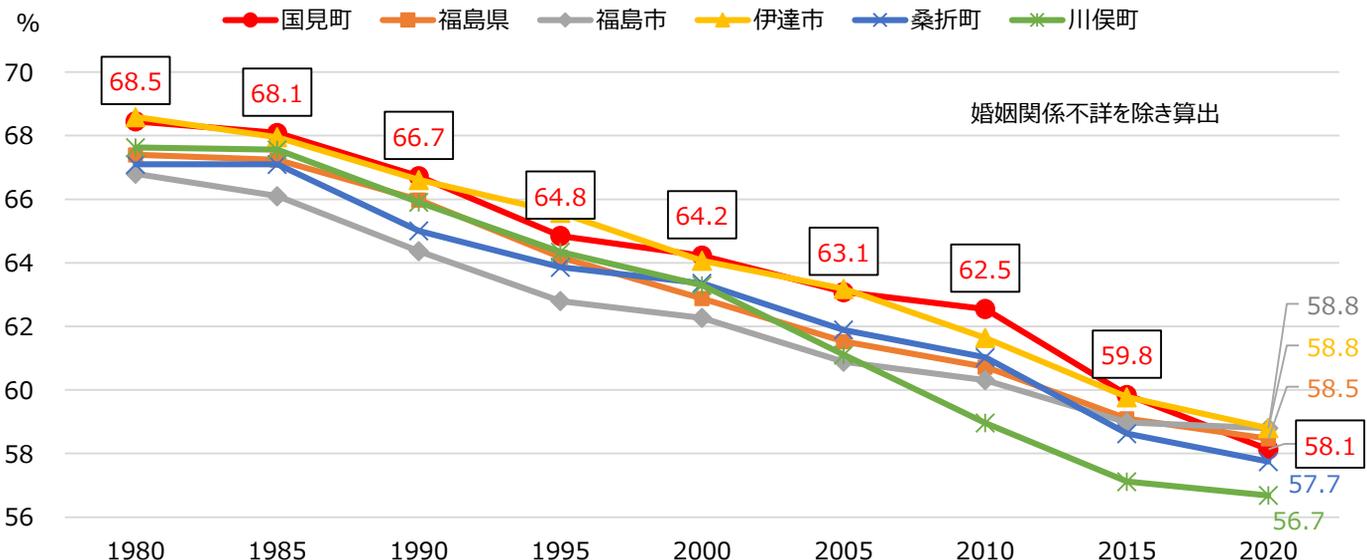
- 国見町の婚姻数は平成14（2002）年以降50組を超える年がなく、減少傾向で推移してきました。平成30（2018）年以降は20組を下回り、直近の令和5（2023）年は6組まで減少しています。
- 令和3（2021）年以降は婚姻件数と離婚件数が同数で推移しています。
- 国見町の有配偶率は、県や福島市などを上回り推移していましたが、平成22（2010）年以降大幅に低下し、直近の令和2（2020）年は県や福島市を下回っており、結婚・子育てに関するより強力な支援が必要な状況となっています。

国見町の婚姻件数及び離婚件数の推移



(出所) 厚生労働省「人口動態調査」

有配偶率の推移



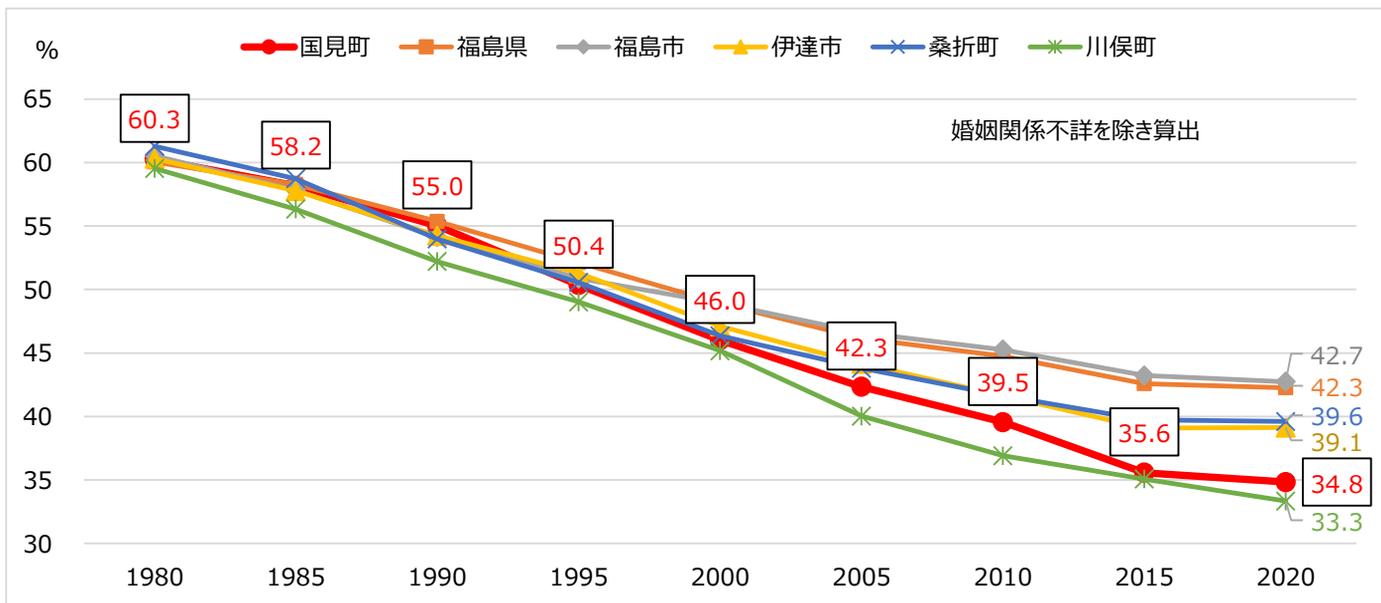
(出所) 総務省「国勢調査」

第1節 人口の現状分析

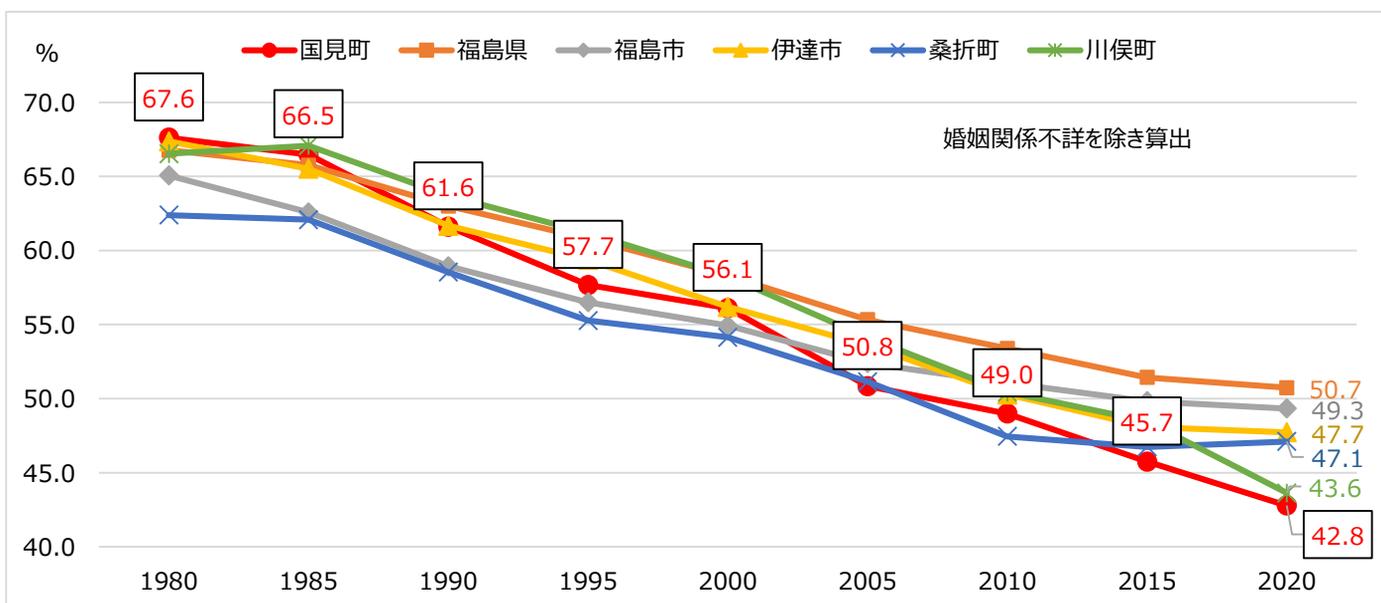
(3) 15～49歳における有配偶率の推移

- 有配偶率について、合計特殊出生率算出の対象となる15～49歳でみると、男女ともに低下しており、直近の令和2（2020）年は男性が34.8%、女性が42.8%となっています。
- 特に女性は平成27（2015）年以降、県や福島市、伊達市、伊達郡内との比較で有配偶率が最も低く、女性の有配偶率低下が顕著となっています。
- 有配偶率の低下は、合計特殊出生率に動向にも大きな影響を与えているものとみられます。

有配偶率の推移（15～49歳、男性）



有配偶率の推移（15～49歳、女性）

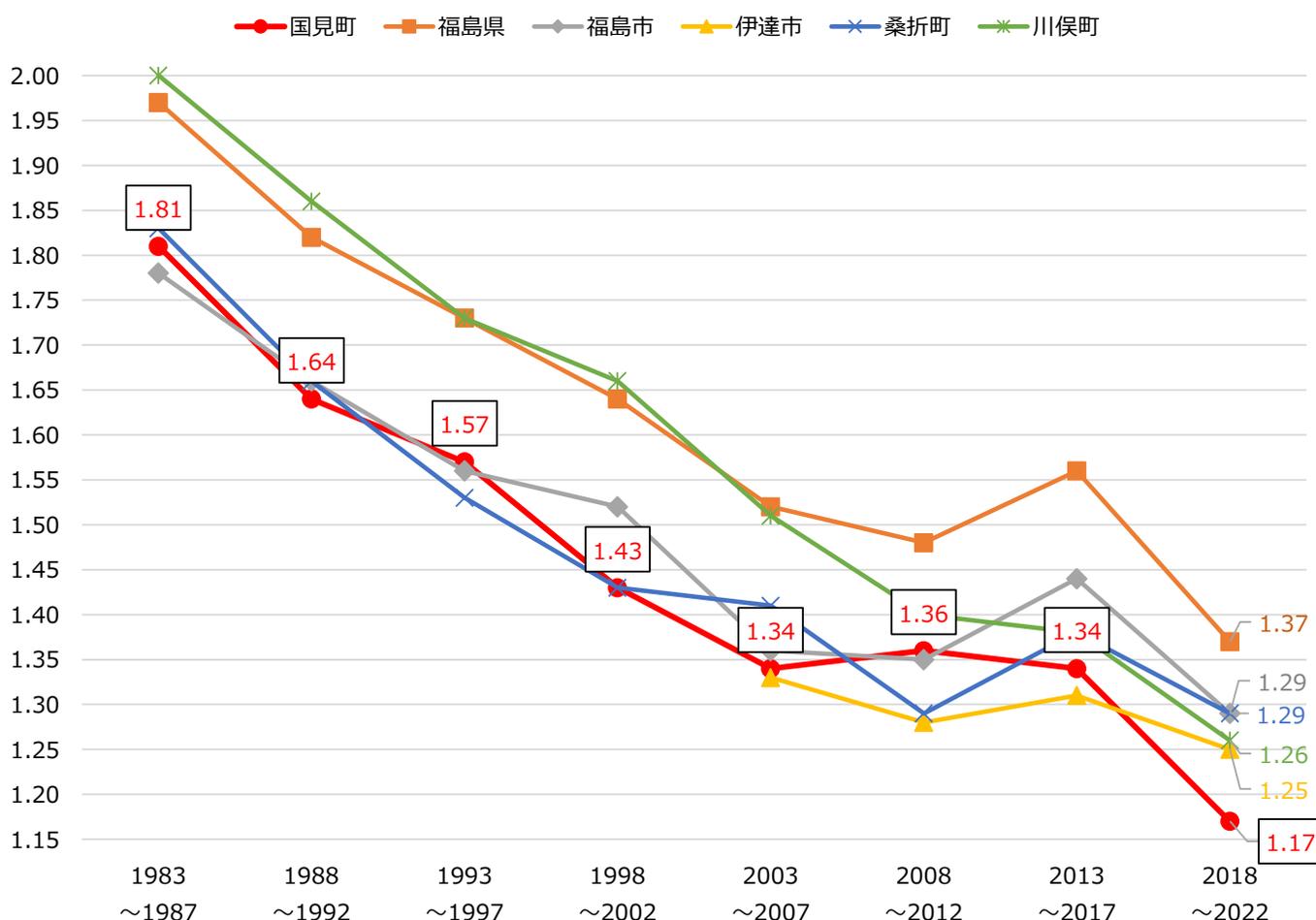


5. 合計特殊出生率の推移

(1) 国見町の合計特殊出生率

- 国見町の合計特殊出生率の推移をみると、1983～1987年の1.81から次第に低下した後、2003～2007年が1.34、2008～2012年が1.36、2013～2017年が1.34と一定水準を維持していました。
- しかし、2018～2022年は1.17と大幅に低下し、県内で最も低い水準となっています（合計特殊出生率が公表されていない浜通りの一部自治体を除く）。
- 2018～2022年は福島県全体の合計特殊出生率も大幅に低下しており、県北地域の他市町でも同様の傾向がみられますが、その中でも国見町の低下幅の大きさが目立っています。

国見町の合計特殊出生率推移



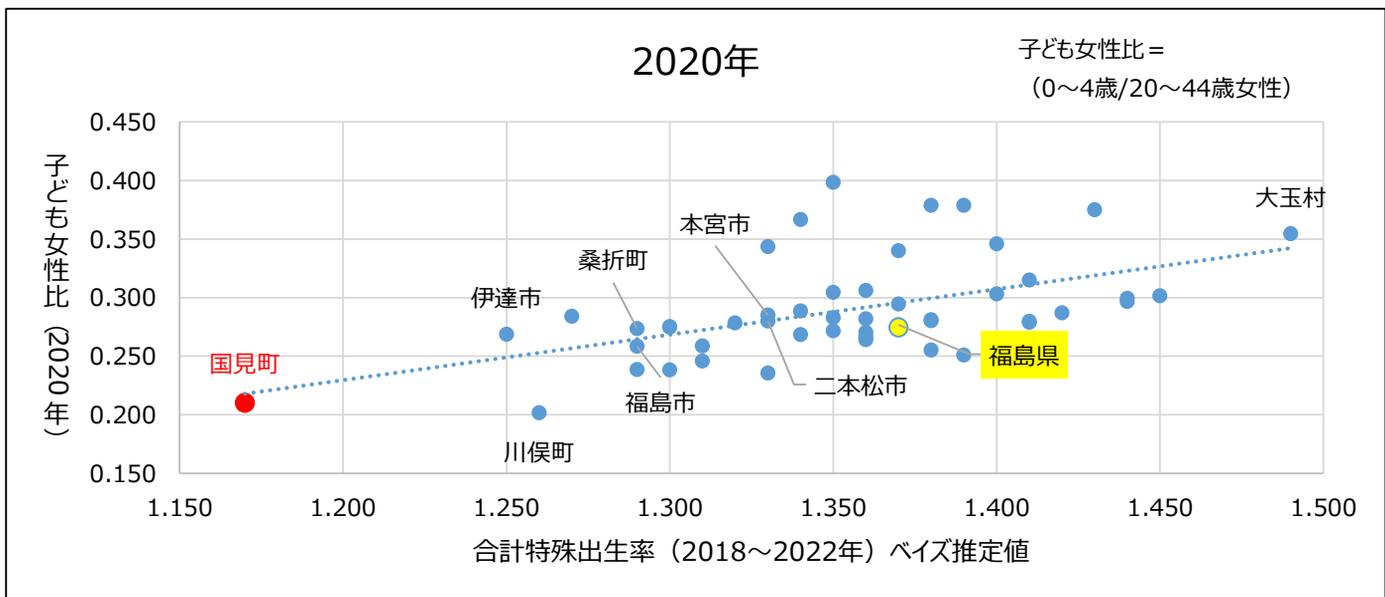
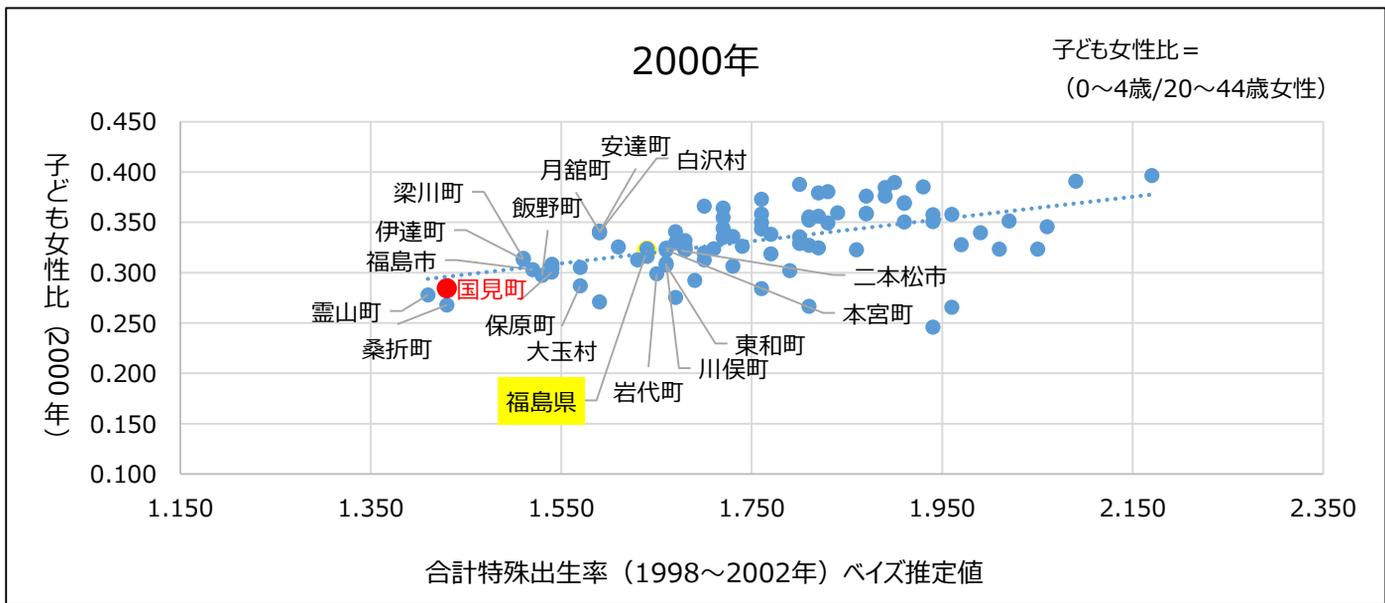
(出所) 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

第1節 人口の現状分析

(2) 合計特殊出生率と子ども女性比

- 「0～4歳人口/20～44歳女性人口」で算出した子ども女性比は、合計特殊出生率と高い相関関係が認められません。
- 県内市町村の子ども女性比と合計特殊出生率の関係をみると、国見町は2020年にいずれも大幅に低下し、合計特殊出生率は最も低く、子ども女性比は川俣町に次いで低い水準となっています。
- 子ども女性比は社会移動を考慮した数値となっており、より実効性が高いとみられることから、子ども女性比の低下について考察します。

合計特殊出生率と子ども女性比



2020年は相双地域の市町村を除く

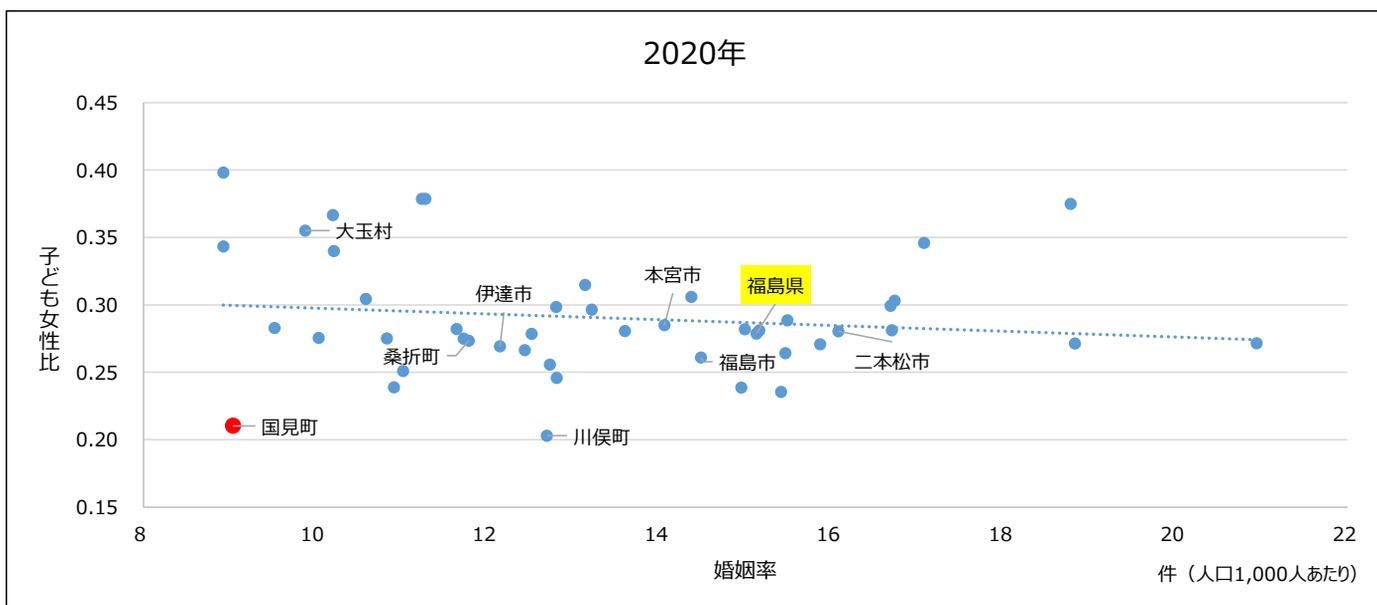
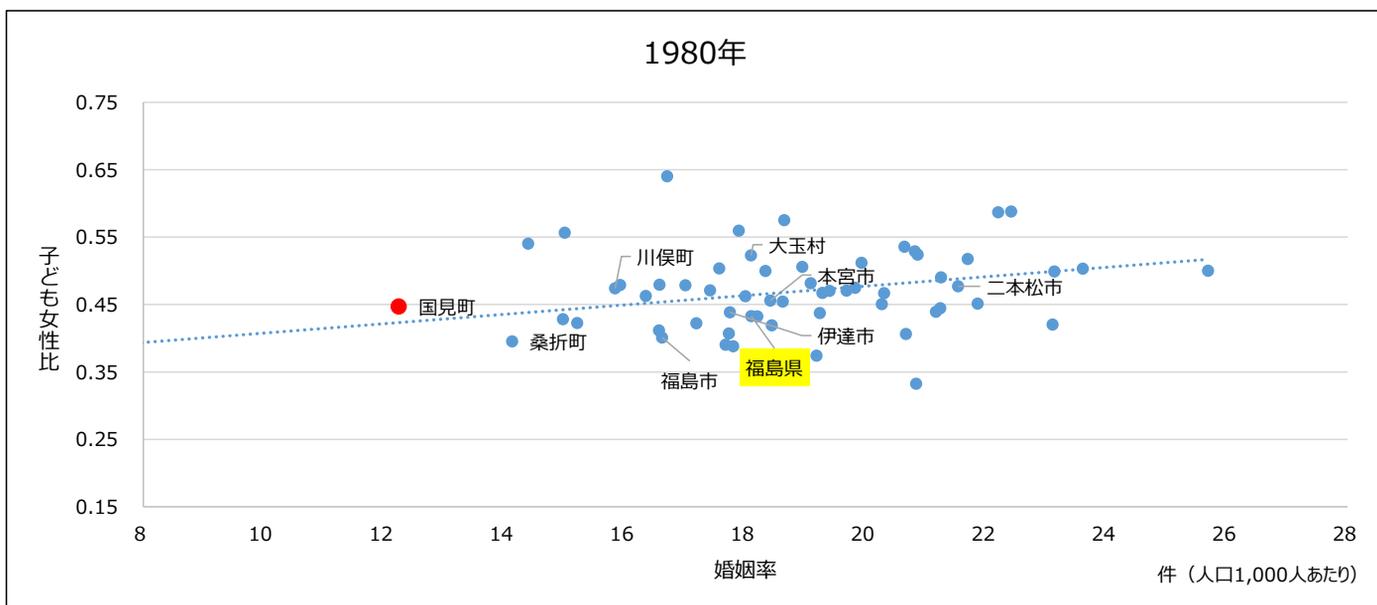
(出所) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」より作成

第1節 人口の現状分析

(3) 婚姻率と子ども女性比

- 婚姻率（人口1,000人に対する婚姻件数）と子ども女性比の関係をみると、1980年は婚姻率が高くなるほど子ども女性比も高くなる傾向がみられました。
- 一方、1980年と比較し、2020年は婚姻率と子ども女性比の関係はややばらけており、必ずしも婚姻率の高さが子ども女性比の高さにはつながっていません。しかし、国見町においては婚姻率・子ども女性比に低い水準にあり、まずは婚姻率の上昇が大きな課題とみられます。

婚姻率と子ども女性比



(出所) 総務省「国勢調査」より作成

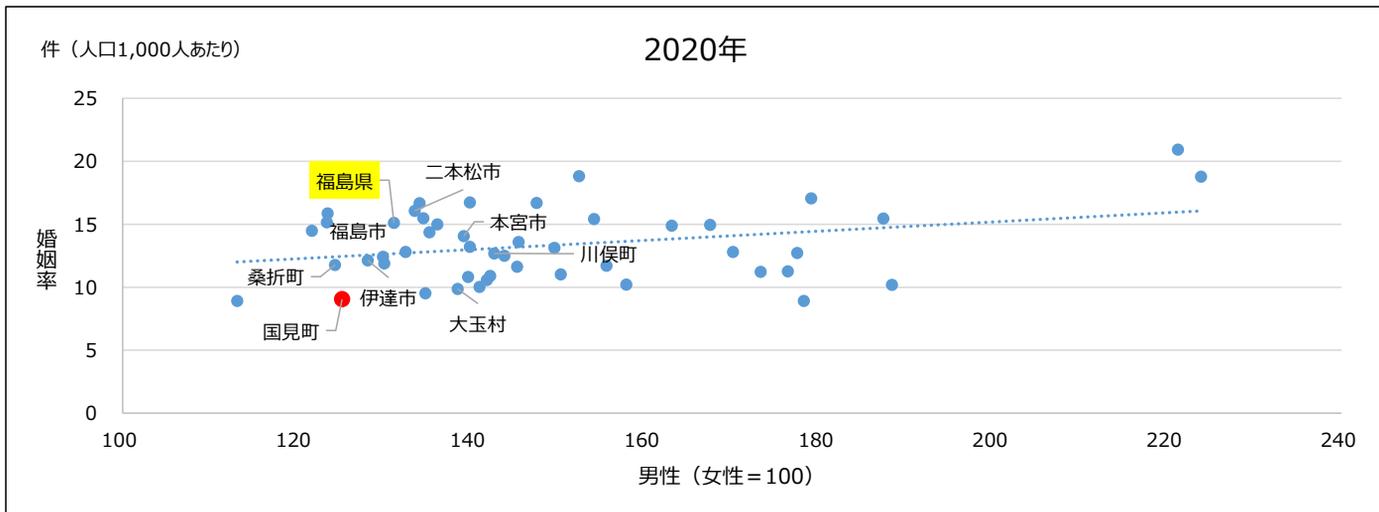
2020年のグラフは相双地域の市町村を除く

第1節 人口の現状分析

(4) 20～44歳男女比と婚姻率

- 20～44歳の男女比（女性＝100とする場合の男性比率、20～44歳）と婚姻率の関係をみると、国見町は男女比が100を超えますが、他市町村に比べ低い水準にあります。これは女性のみならず男性の転出が多いことにより、結果的に男女比が比較的低い水準にとどまっているものとみられます。

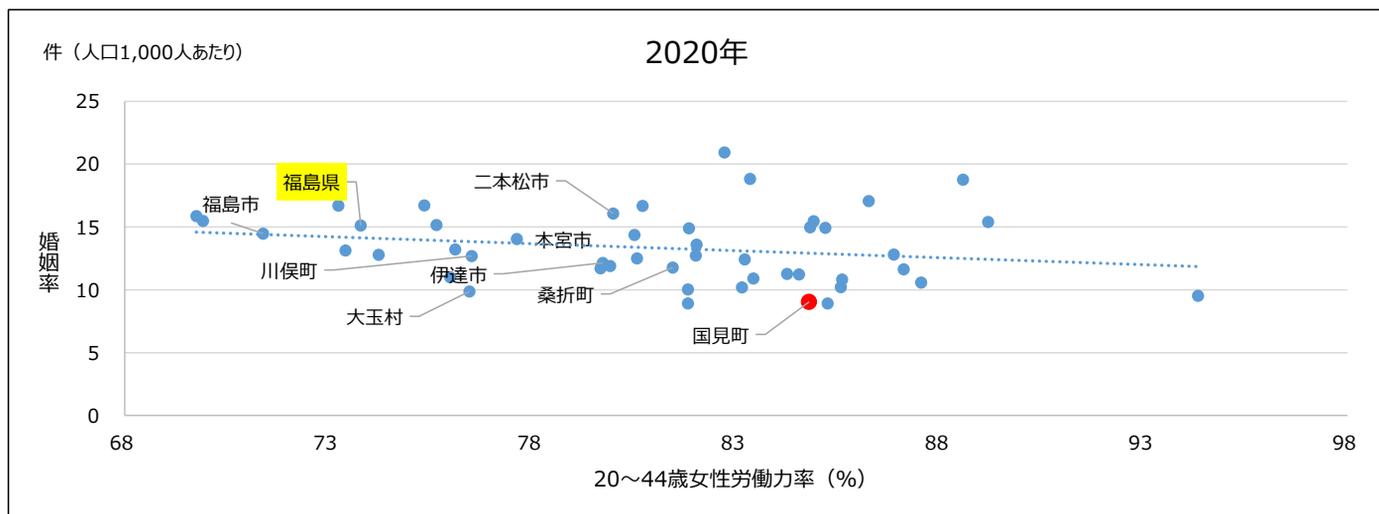
20～44歳男女比と婚姻率



(5) 20～44歳女性労働力率と婚姻率

- 20～44歳女性労働力率と婚姻率の関係をみると、国見町の労働力率は県北地域で比較的高い一方、婚姻率は低い水準となっています。
- 女性の労働参加が進むことが、婚姻率低迷の一因になっている可能性も考えられます。

20～44歳女性労働力率と婚姻率



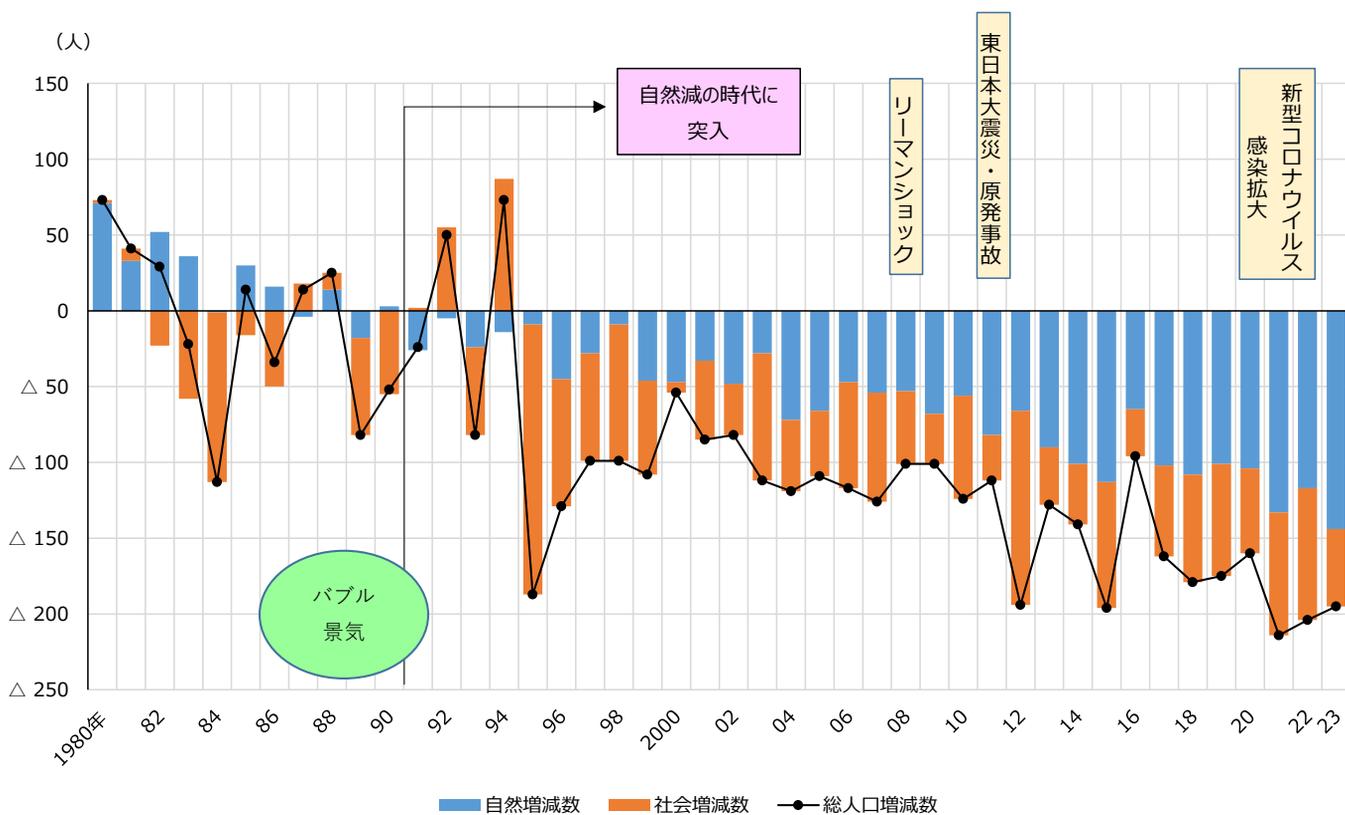
- 国見町の子ども女性比（合計特殊出生率）を引き上げるには、まず婚姻率の上昇が必要と考えられます。
- 婚姻率の低迷は、男女ともに20～44歳の世代の流出が大きく影響しているものとみられます。
- 女性の労働参加が比較的進んでいることから、「働きながら結婚・出産・子育てがしやすいまち」として国見町のイメージ強化を図ることが求められます。

第1節 人口の現状分析

6. 自然動態・社会動態と総人口の関係

- 団塊ジュニア世代の誕生など、1980年代前半までは自然増が続きましたが、1991年以降は一貫して自然減で推移しています。一方、社会増減は1995年以降社会減で推移しています。
- 平成12（2000）年以降に自然減が拡大するとともに社会減も顕著となり人口減少が加速しています。
- 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響では転出超過の急拡大がみられました。

自然動態と国見町の転入・転出数推移



(出所) 福島県「福島県現住人口調査」

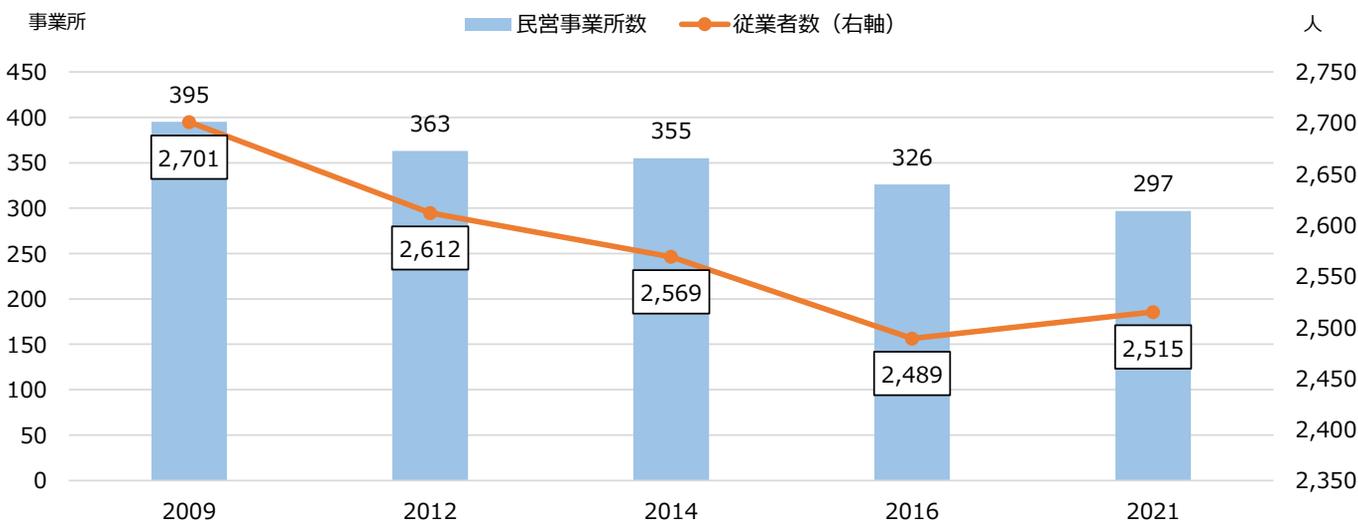
第1節 人口の現状分析

7. 事業所数・従業者数及び産業活動の推移

(1) 事業所数・従業者数の推移

- 国見町の民営事業所数は、平成21（2009）年の395事業所から減少しており、令和3（2021）年には297事業所と300事業所を割り込んでいます。
- 従業者数についても、平成21（2009）年の2,701人から減少傾向で推移してきましたが、令和3（2021）年にはやや増加に転じています。

国見町の民営事業所数・従業者数推移

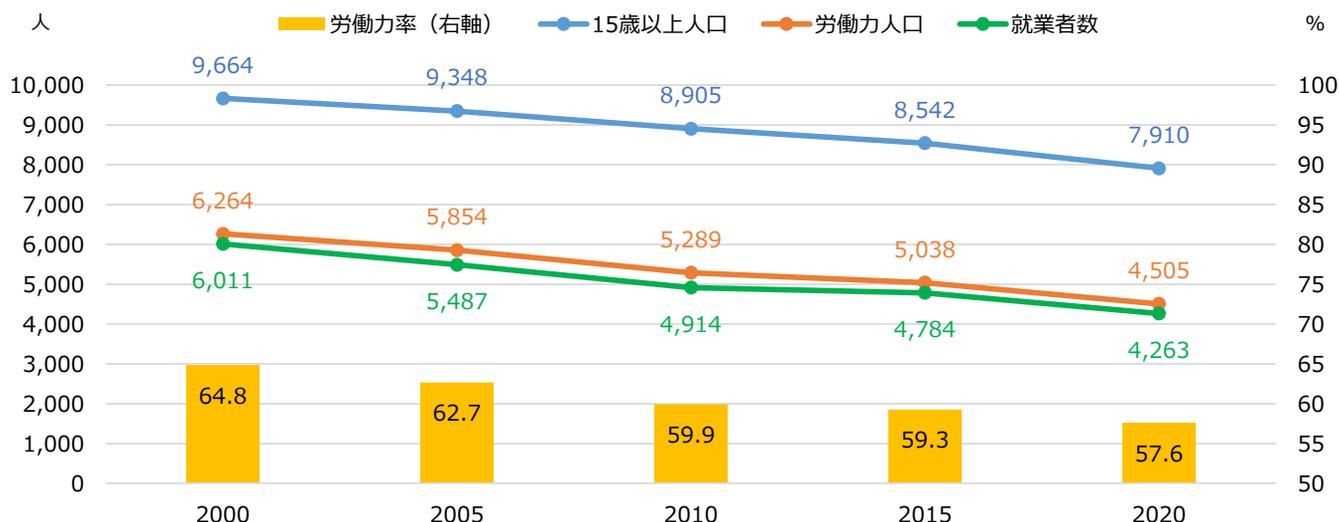


(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス－基礎調査・活動調査」

(2) 労働力人口・労働力率の推移

- 15歳以上人口の減少とともに労働力人口も減少しています。
- 労働力人口÷15歳以上人口（労働力状態「不詳」除く）×100で求められる労働力率は次第に低下しており、高齢化の影響がみとれます。

国見町の労働力人口・労働力率推移



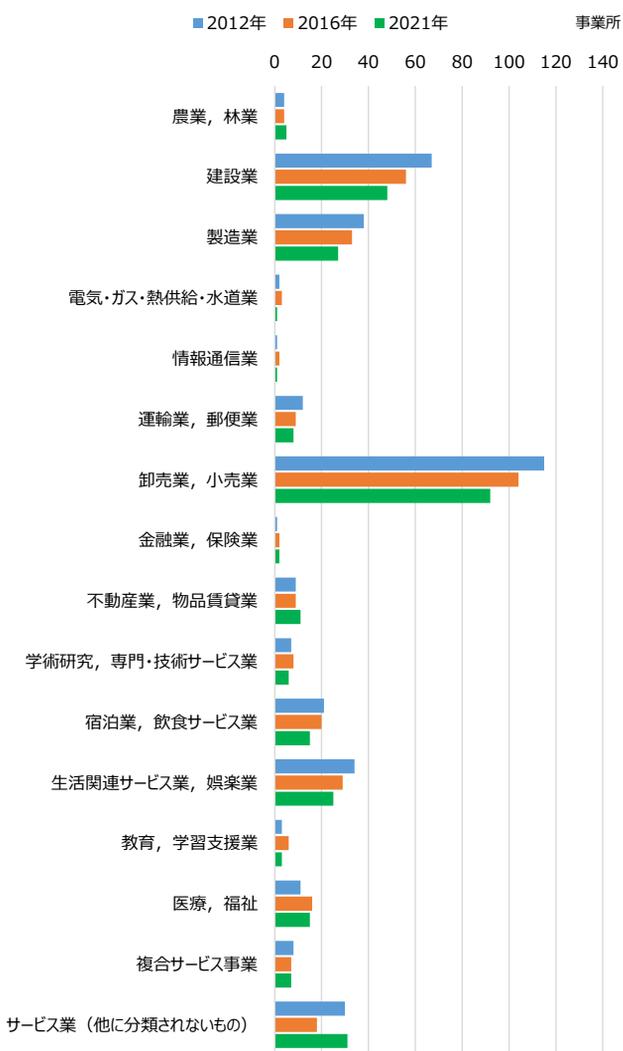
(出所) 総務省「国勢調査」

第1節 人口の現状分析

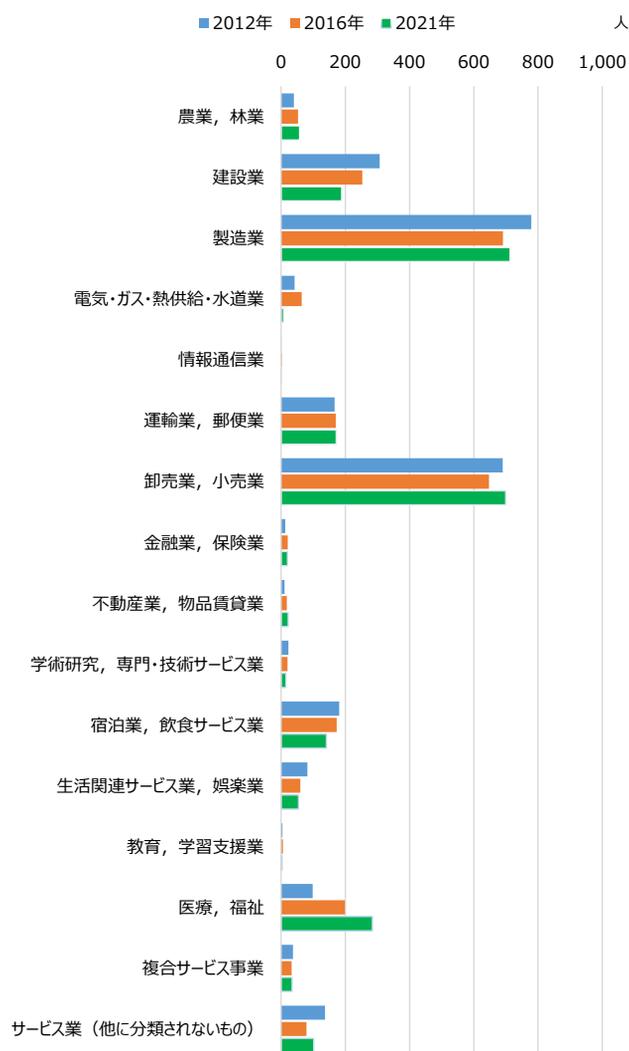
(3) 産業大分類別事業所数・従業者数の推移

- 産業別に民営事業所数の推移をみると、事業所数が最も多い「卸売業、小売業」を含め多くの産業で事業所数が次第に減少しています。
- 従業者数は「製造業」「卸売業、小売業」が突出しており、ともに2016年に減少した後2021年には増加に転じています。
- 高齢化の進展に伴い「医療、福祉」は増加傾向で推移しています。

国見町の産業大分類別事業所数



国見町の産業大分類別従業者数



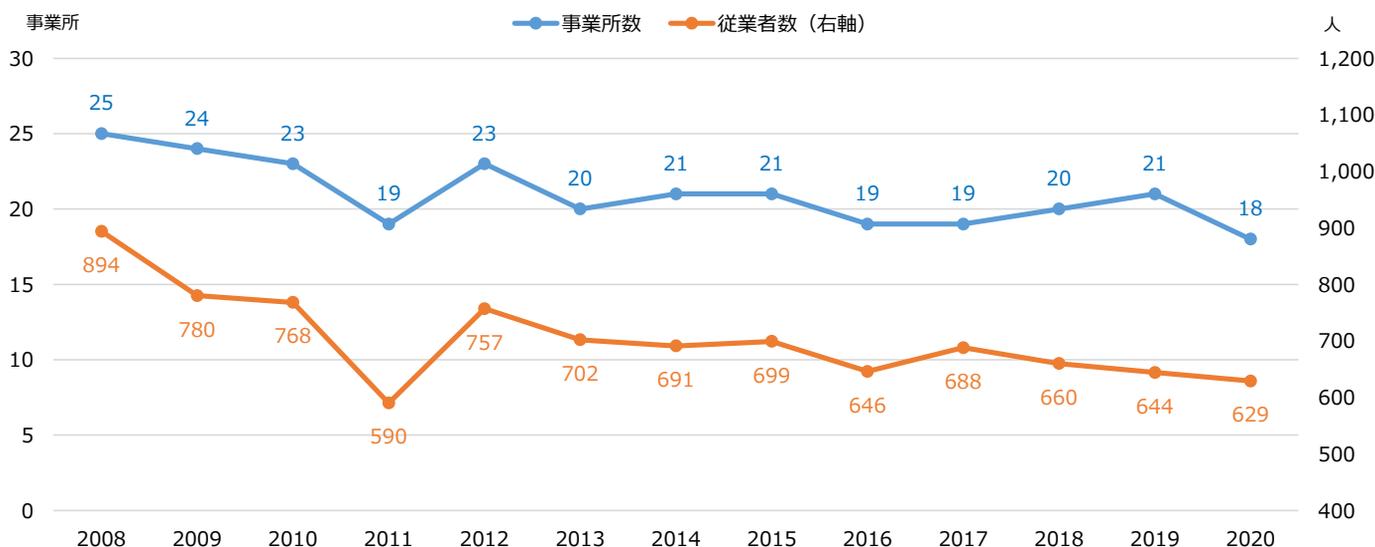
(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

第1節 人口の現状分析

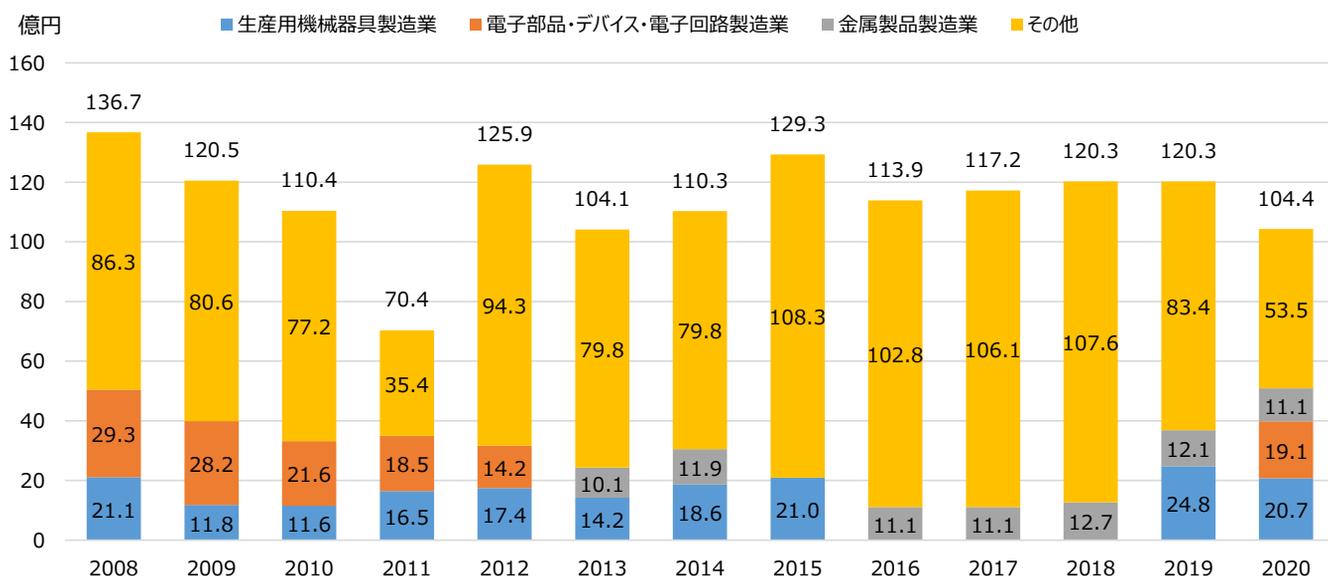
(4) 製造業の事業所数・従業者数及び出荷額の推移

- ・ 製造業（従業者数4人以上の事業所）の事業所数は20事業所前後で推移しています。
- ・ 従業者数は震災があった2011年に600人を下回った後、700人台まで増加しましたが、近年は減少傾向で推移し、2020年は629人となっています。
- ・ 製造品出荷額等は2011年に70億4千万円まで大幅減少した後、120億円台まで回復してきましたが、2020年はコロナ禍における経済活動の停滞などから104億4千万円まで減少しています。
- ・ 2020年の製造品出荷額等を主要産業別にみると、「生産用機械器具製造業」が20億7千万円、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が19億1千万円、「金属製品製造業」が11億1千万円と、3つの産業で全体の5割近くを占めています。
- ・ 製造業は従業者数も多く、その動向が地域経済に与える影響は大きいことから、生産拠点としてのみならず本社機能などの集積を進めることで地域活性化につながることを期待されます。

国見町製造業の事業所数・従業者数推移



国見町の製造品出荷額等の推移



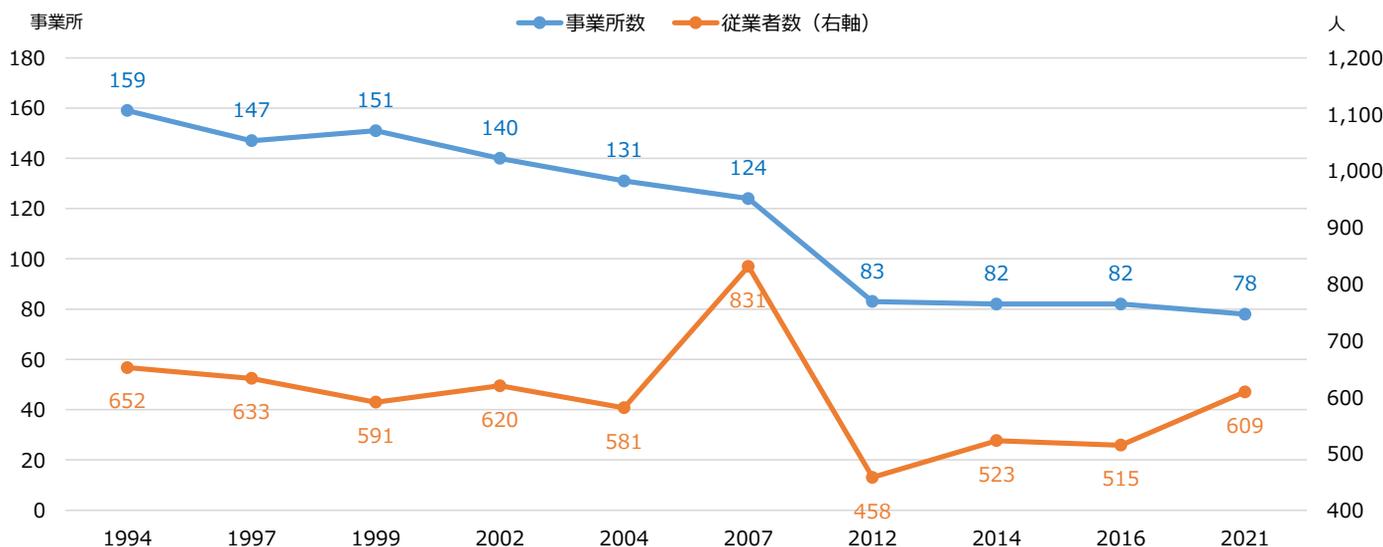
(出所) 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

第1節 人口の現状分析

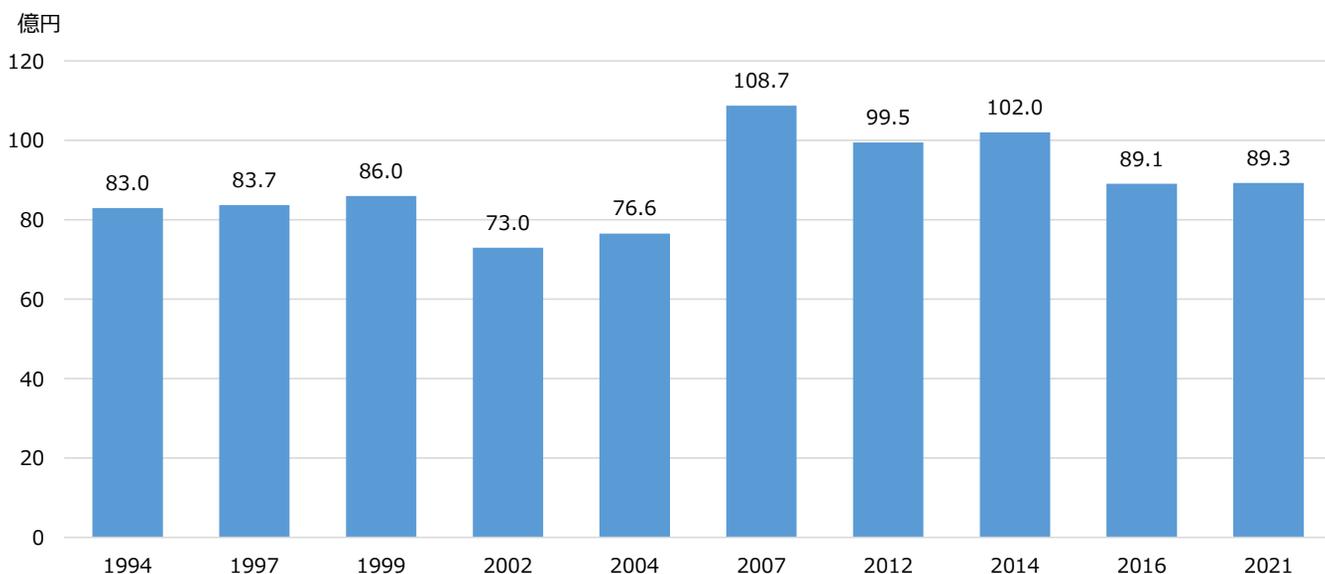
(5) 小売業の事業所数・従業者数及び商品販売額の推移

- 「卸売業、小売業」の9割以上を占める小売業の動向をみると、事業所数は2012年以降80事業所前後で推移し、2021年は78事業所となっています。
- 従業者数は2012年の458人から増加しており、2021年は609人となっています。
- 商品販売額は、2014年に100億円を超えていましたが、その後減少しており、2021年は89億3千万円となっています。
- 個人消費には景気を下支えする効果が認められることから、消費活動の活性化につながる施策の実施が期待されます。

国見町小売業の事業所数・従業者数推移



国見町小売業の商品販売額の推移

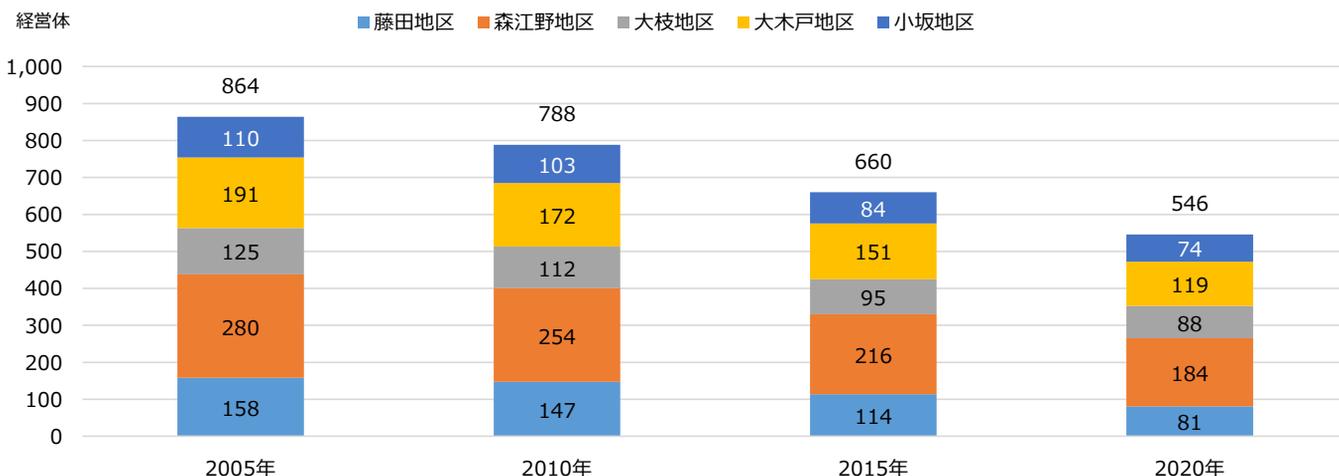


(出所) 経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
2007年以降は経済センサス-活動調査による集計対象範囲が異なっており、2004年以前と単純比較できない

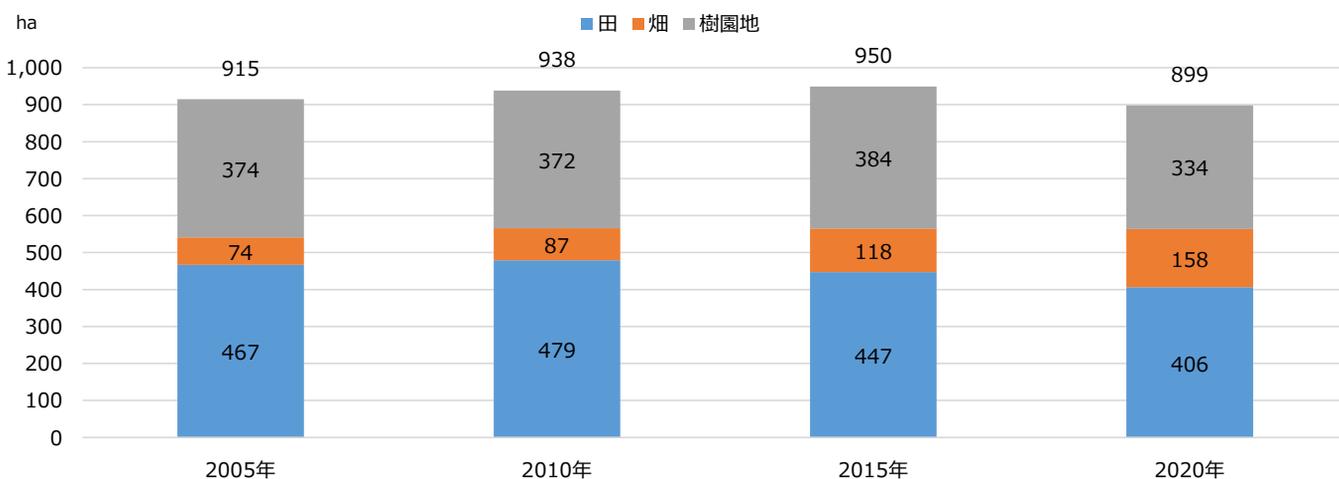
(6) 農業経営体数・経営耕地面積の推移

- 農業経営体数の推移をみると、2005年の864経営体から2020年には546経営体まで減少しています。地区別で見ると、いずれの地区においても減少していますが、特に藤田地区は2005年から2020年にかけて5割近く減少しています。
- 経営耕地面積は、2005年から2015年にかけてやや拡大しましたが、2020年には縮小しています。このうち、畑は拡大が続いていますが、田と樹園地は2015年から2020年の5年間で大幅に縮小しています。

国見町の地区別農業経営体数推移



国見町の経営耕地面積の推移



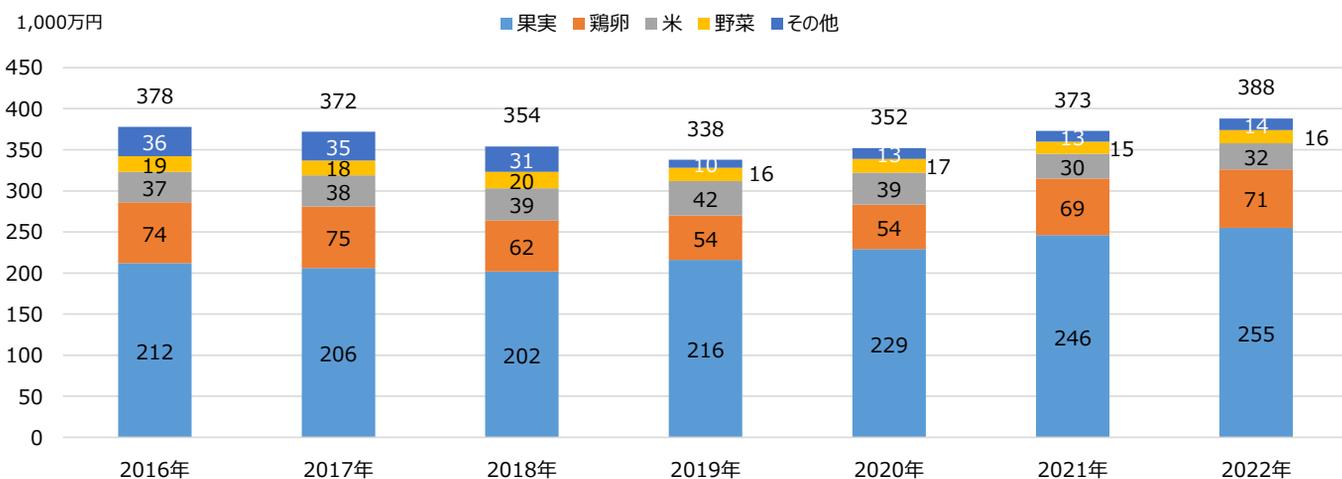
(出所) 農林水産省「農林業センサス」

第1節 人口の現状分析

(7) 農業産出額・農業従事者数の推移

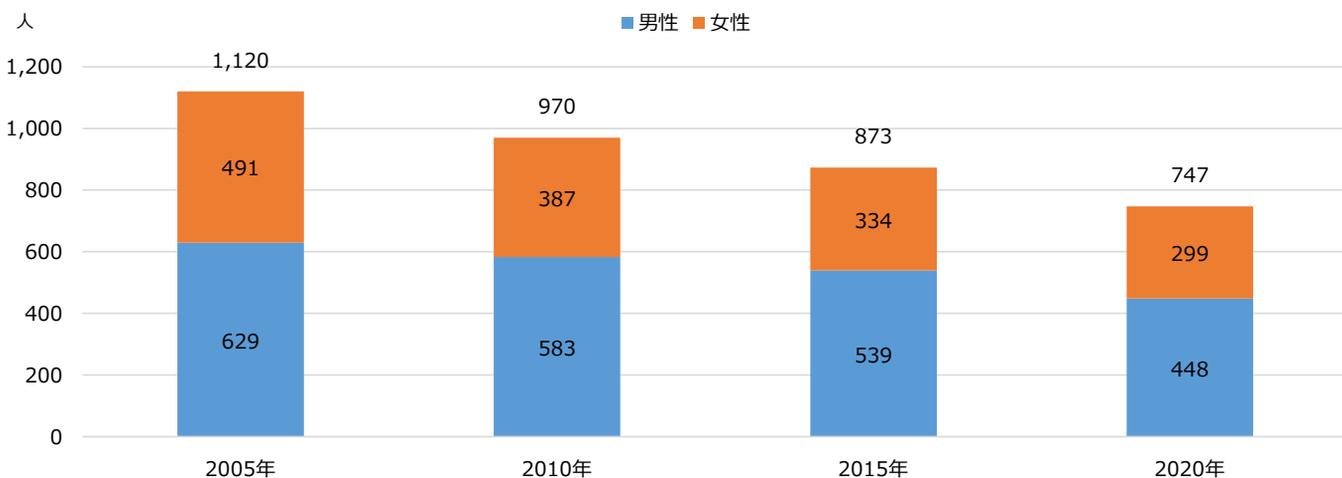
- 農業産出額をみると、全体では2019年まで減少傾向で推移しましたが、2020年以降は増加が続き、2022年は38億8千万円と2016年の37億8千万円を上回っています。
- 品目別にみると、最も構成比の高い果樹の伸びが大きく、全体を引き上げています。
- 基幹的農業従事者数（農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数）は、2005年に1,000人を超えていましたが、減少が続いており、2020年には747人と2005年の3分の2の水準となっています。

国見町の農業産出額推移



(出所) 農林水産省「生産農業所得統計」

国見町の基幹的農業従事者数の推移



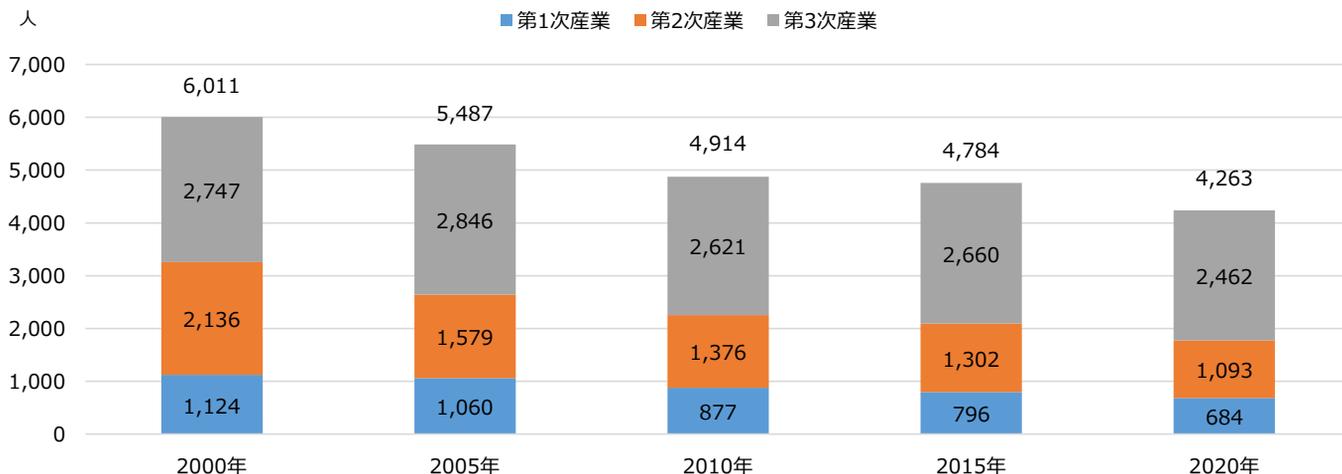
(出所) 農林水産省「農林業センサス」

8. 産業別就業人口

(1) 産業別就業人口の推移

- 国見町の産業別種業者数は、第1次産業及び第2次産業は減少が続いています。第3次産業は増加・減少を繰り返しながら次第に減少しています。この結果、全体としても減少傾向で推移しており、2020年は4,000人台前半となっています。

国見町の産業別就業人口推移

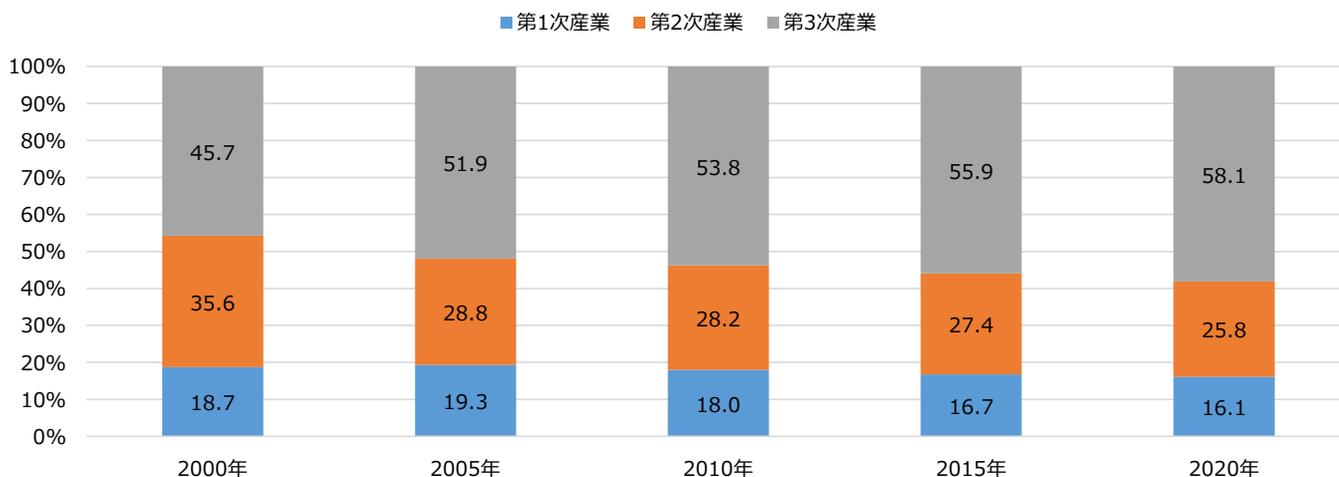


(出所) 総務省「国勢調査」 合計は産業区分不詳を含む

(2) 産業別就業人口割合の推移

- 産業別就業人口割合は、第3次産業の割合が高まっており、2020年には58.1%と6割に近づいています。
- 第2次産業は2020年に25.8%となり、2000年比で10ポイント近く低下しています。

国見町の産業別就業人口割合推移

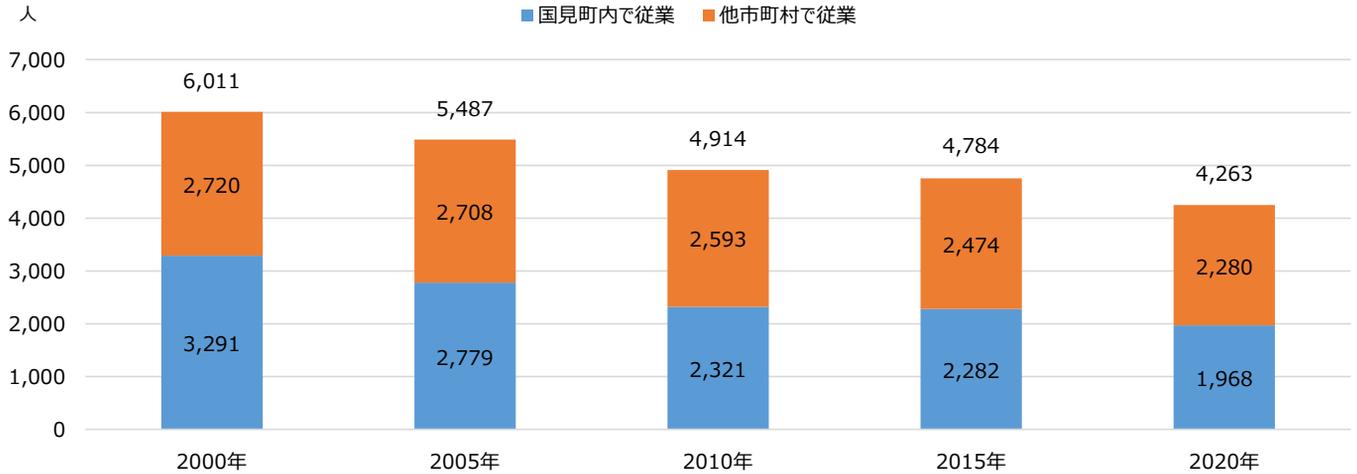


(出所) 総務省「国勢調査」 産業区分不詳を除く割合

9. 国見町内での就業者

- 国見町内及び他市町村の従業者ともに次第に減少していますが、特に国見町内の従業者は2000年の3,291人から2020年に1,968人と4割減少しており、全体の減少に大きな影響を与えています。

国見町の就業者における町内従業者・他市町村従業者の推移



(出所) 総務省「国勢調査」 合計は従業地区分不詳を含む

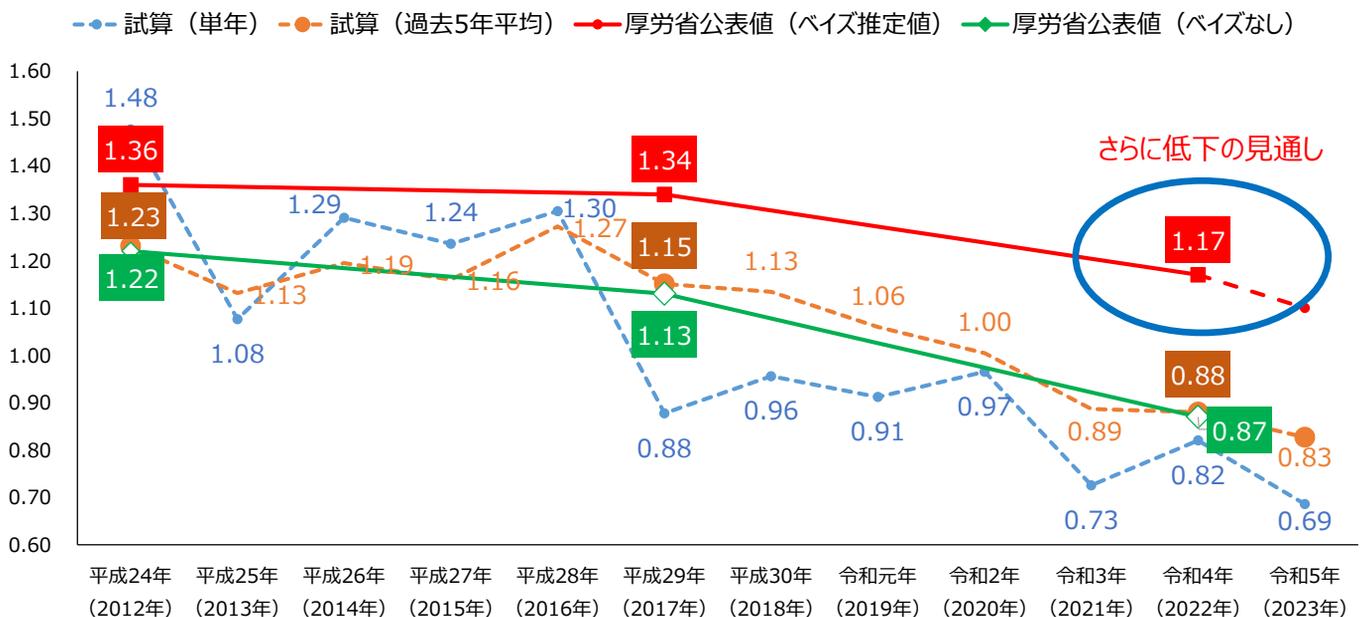
第2節 将来人口の推計と分析

1. 国見町の合計特殊出生率について

- 市町村別の合計特殊出生率は人口動態統計特殊報告において公表されており、直近の平成30（2018）年～令和4（2022）年における国見町の合計特殊出生率はベイズ推定値（※）が1.17、ベイズ推定を行わない値が0.87となっています。しかし、これは5年ごとの値であるため、直近の動向などを把握しにくいという課題があります。
- そこで、出生数と15～49歳女性人口の年次別データをもとに、国見町の合計特殊出生率を単年と過去5年平均で試算してみました（ベイズ推定を行わない値）。
- 過去5年平均の試算結果を公表値と比較すると、平成24（2012）年は公表値が1.22に対し試算値が1.23、平成29（2017）年は公表値が1.13に対し試算値が1.15、令和4（2022）年は公表値が0.87に対し試算値が0.88と概ね近い数値となりました。
- なお、単年でみると令和3（2021）年が0.73、令和4（2022）年が0.82、令和5（2023）年が0.69で、令和5（2023）年の5年平均値は0.83となり、直近の合計特殊出生率はさらに低下しているものとみられます。
- 低下傾向にある合計特殊出生率が再び上昇するためには、結婚・出産・子育てにかかる支援のさらなる充実が不可欠となっています。

※ベイズ推定とは、市町村単位で観測データ（出生数など）が少ない場合、年により数値が大幅に上下するため出生の動向を把握することが困難であり、当該市町村を含む都道府県の出生状況を総合して合計特殊出生率を推定する方法。

国見町の合計特殊出生率の推移及び試算



（出所）厚生労働省「人口動態統計特殊報告」「人口動態調査」、福島県「福島県現住人口調査」より作成

第2節 将来人口の推計と分析

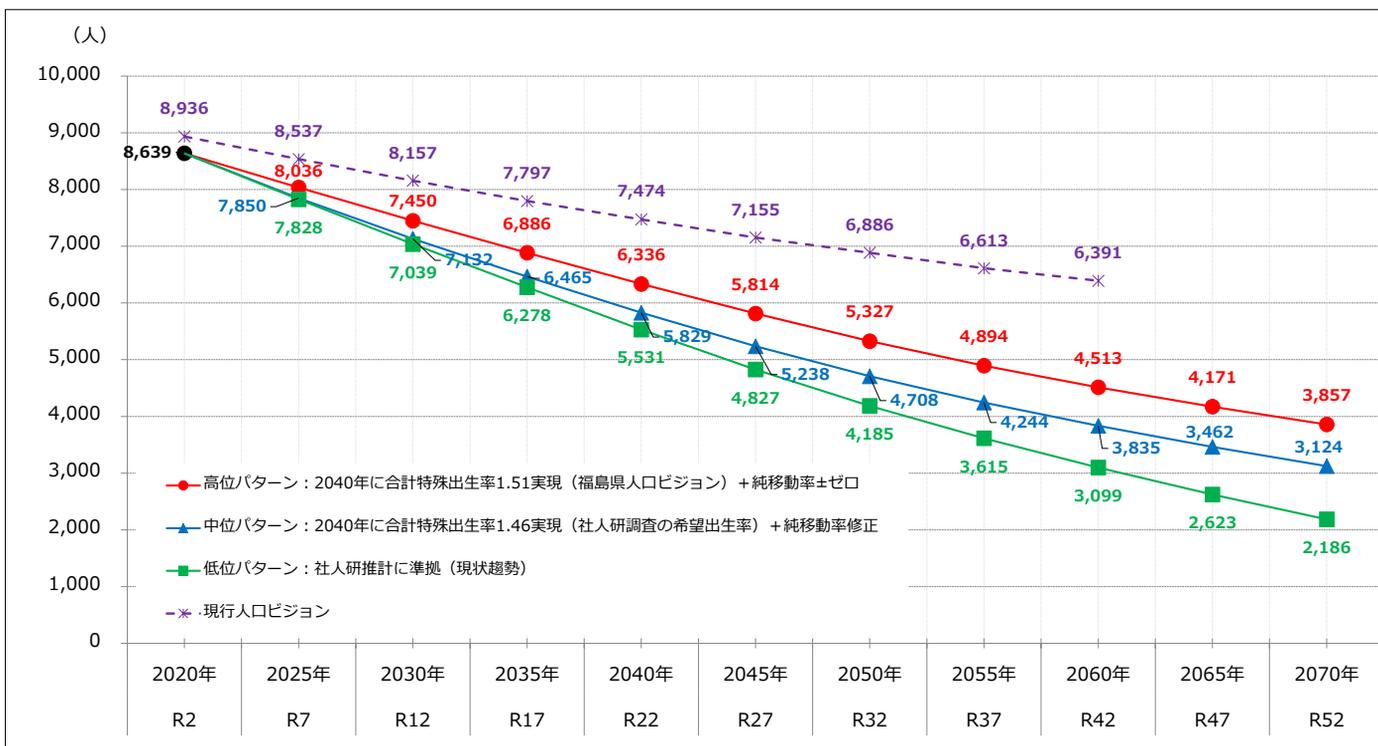
2. 人口シミュレーション

- 国見町の人口シミュレーションについて、高位・中位・低位の3パターンで推計を実施しました。
- 各パターンの条件は以下の通りとなっています。

国見町の人口シミュレーションの各パターン

パターン	出生率	純移動率	備考
高位パターン	2040年に福島県人口ビジョンにおける目標1.51を実現	純移動率を±ゼロとする	各世代の純移動を±ゼロとする
中位パターン	2040年に社人研アンケートに基づき算出した希望出生率1.46を実現	純移動率を修正	49歳以下の純移動率がマイナスの5歳区分人口について、2025年以降純移動率の2割程度改善が続いていく
低位パターン	国見町の直近5年平均試算値1.17	現状趨勢ケース	純移動率は社人研推計

国見町の人口シミュレーション結果



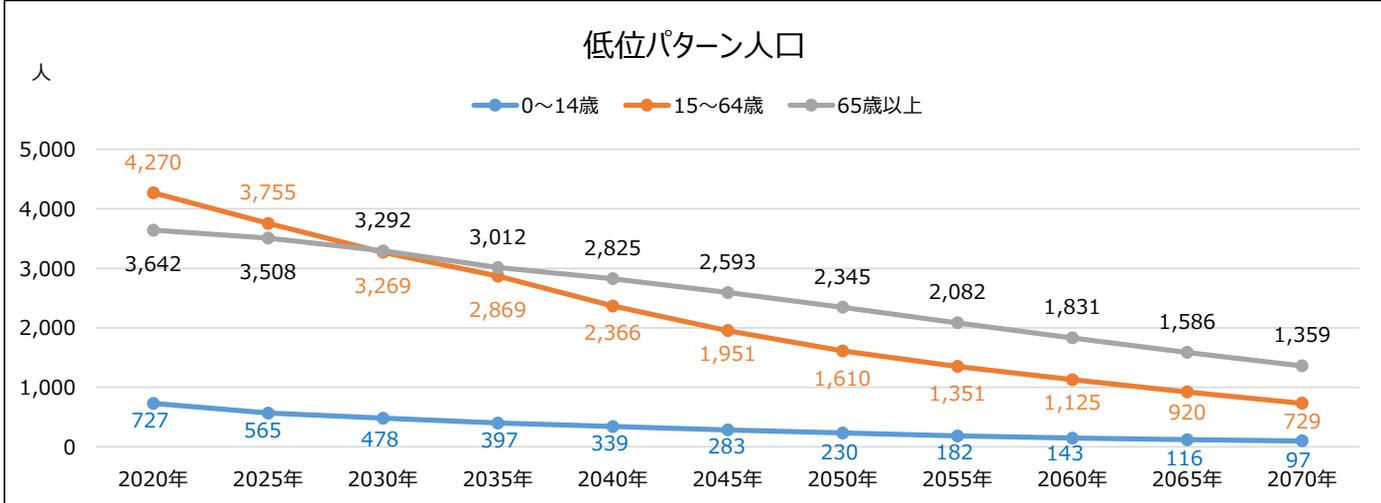
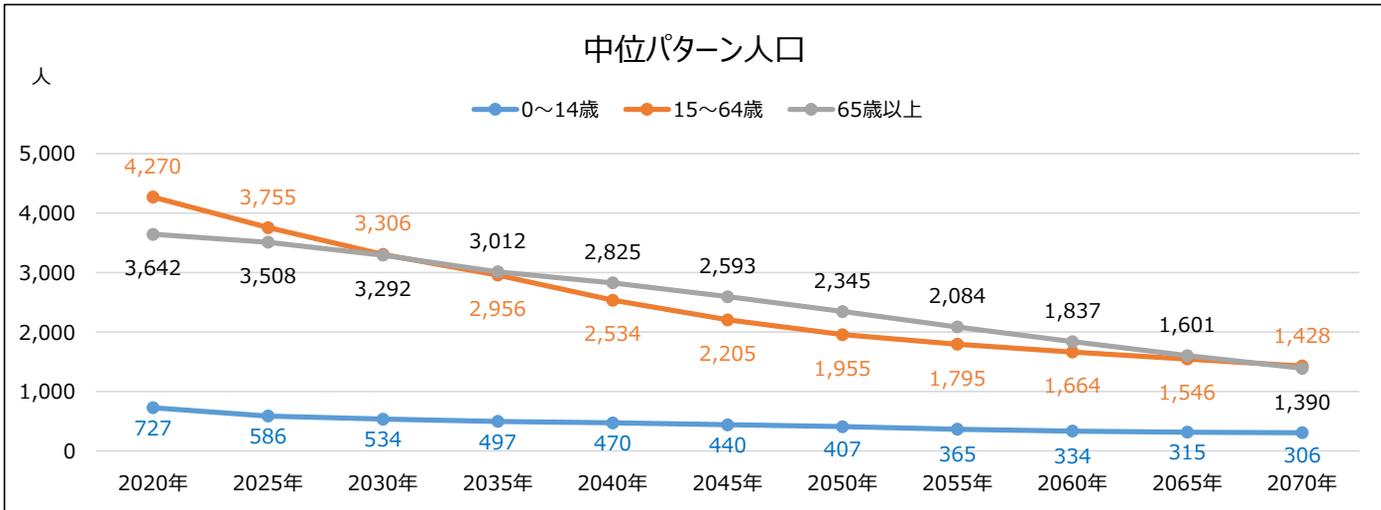
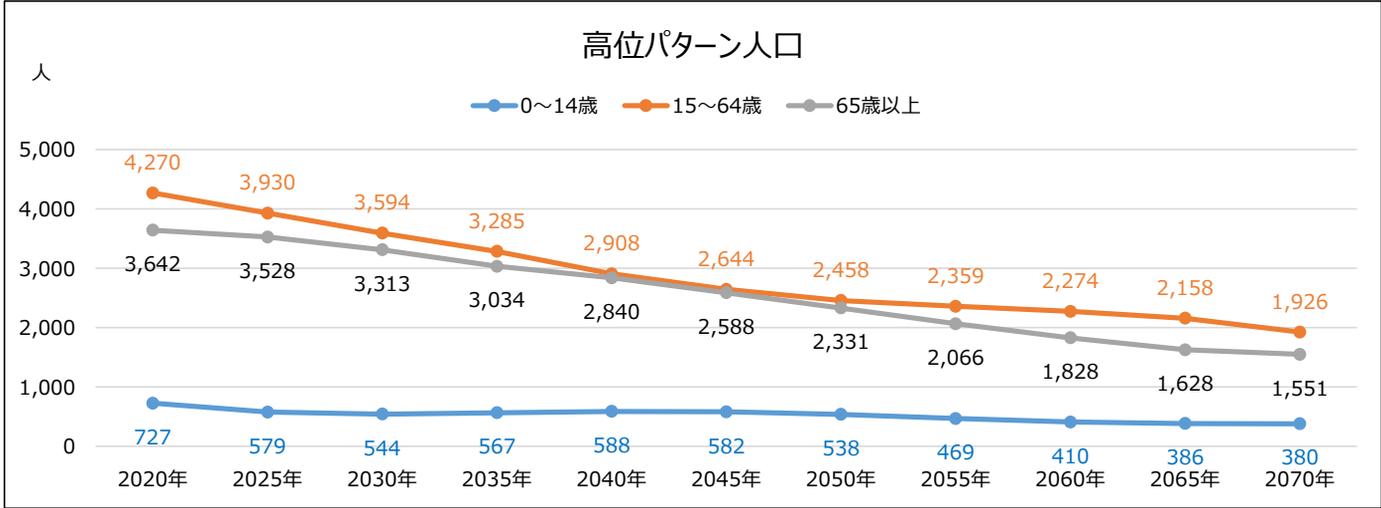
- 2040年に合計特殊出生率1.51を実現、純移動率を±ゼロとする高位パターンでは、令和42（2060）年に4,513人、令和52（2070）年に3,857人と4,000人近くを維持することになります。
- 2040年に合計特殊出生率が社人研アンケートに基づく1.46を実現、純移動率を改善した場合の中位パターンでは、令和42（2060）年に3,835人、令和52（2070）年に3,124人と、3,000人台を維持することになります。
- 社人研推計準拠による現状趨勢の低位パターンでは、令和42（2060）年に3,099人、令和52（2070）年には2,186人まで人口が減少する見通しとなっています。

第2節 将来人口の推計と分析

3. 年齢3区分別の人口シミュレーション

- 高位パターンでは、生産年齢人口（15～64歳）が令和32（2050）年以降横ばいに近い水準で推移します。
- 中位パターンでは、老年人口（65歳以上）が令和17（2035）年に生産年齢人口を上回りますが、令和52（2070）年には再び生産年齢人口が上回ります。
- 低位パターンでは、令和52（2070）年に生産年齢人口が729人、年少人口（0～14歳）が97人となります。

国見町の年齢3区分別人口シミュレーション

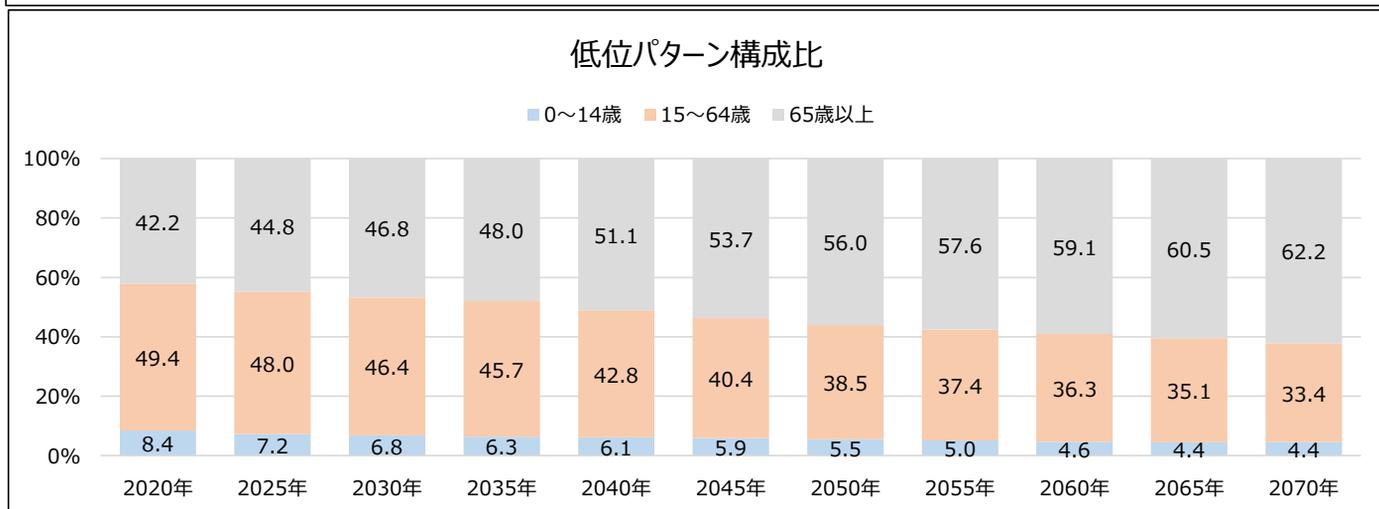
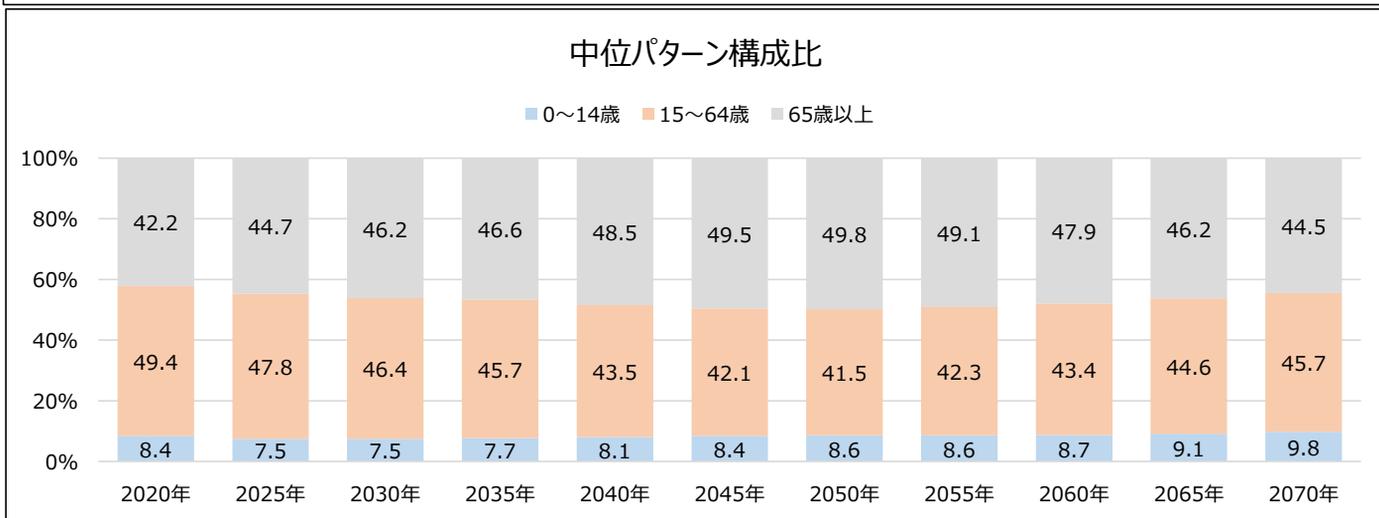
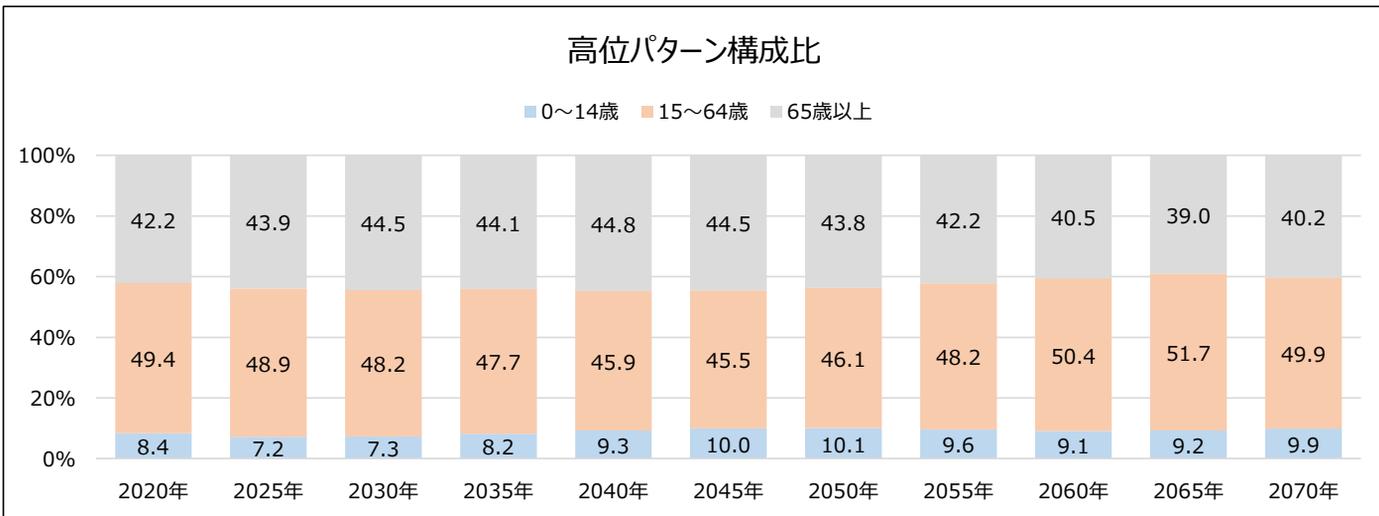


第2節 将来人口の推計と分析

4. 年齢3区分別の人口割合

- ・ 高位パターンでは、生産年齢人口が令和42（2060）年以降5割を超えます。
- ・ 中位パターンでは、令和37（2055）年以降、生産年齢人口の構成比が上昇に転じます。
- ・ 低位パターンでは、令和47（2065）年以降、老年人口が6割を超えます。

国見町の年齢3区分別人口シミュレーション



第2節 将来人口の推計と分析

5. 人口シミュレーションによる高齢化率の比較

- 高位パターンでは、令和52（2070）年の高齢化率が40.2%にとどまっています。
- 中位パターンでは、令和32（2050）年以降、高齢化率が低下し始め、令和52（2070）年に44.5%となっています。
- 低位パターンでは、高齢化率は一貫して上昇し、令和52（2070）年に62.2%となっています。
- 高位・中位・低位の各パターンにより将来の高齢化率は大きく異なっており、今後いかに実効性のある施策に取り組むかが重要となります。

国見町の人口シミュレーション別の高齢化率見通し

